

# 財政の概要

— 平成 28 年度決算をふまえて —

平成 29 年 9 月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	平成28年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	2
	（1）歳入の内訳	2
	（2）町税の内訳	3
	（3）町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	5
	（1）目的別歳出の状況	5
	（2）性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	平成28年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	11
	（1）経常収支比率	11
	（2）自主財源比率	12
	（3）財政力指数	13
	（4）義務的経費比率、投資的経費比率	14
	（5）健全化判断比率等	15
10.	平成28年度決算各種資料	16
	（1）各年度決算の状況	16
	①収支状況の推移	16
	②標準財政規模等の推移	17
	（2）歳出内訳及び財源内訳	18
	（3）性質別経費の内訳	19
	①人件費及び職員数	19
	②物件費	20
	③維持補修費	20
	④扶助費	20
	⑤補助費等	21
	⑥投資及び出資金	22
	⑦貸付金	22
	⑧繰出金	22
	（4）公債費と地方債残高	23
	①事業別内訳	23
	②借入先別内訳	24
11.	平成28年度特別会計等の状況	25
	（1）水道事業	25
	（2）農業集落排水事業	31
	（3）個別排水処理施設事業	31
	（4）特定地域生活排水処理事業	32
	（5）下水道事業	32
	（6）病院事業	35
	（7）訪問看護ステーション事業	44
	（8）国民健康保険事業	47
	（9）後期高齢者医療事業	48
	（10）介護保険事業	49
	（11）介護サービス事業	50
	（12）アルカディア財団	51
	（13）有限会社ケイエスしらたか	52
12.	類似団体との比較(平成27年度決算ベース)	53
13.	公共施設の状況	57

# 1. はじめに

平成28年度予算編成時における本町の財政状況については、各種指標は一定の水準を確保しているものの、投資的事業等により地方債残高は増加傾向にあり、また、全国的に景気は回復傾向を見せつつも、減少する生産年齢人口の影響等により自主財源の伸びは期待できないことから、構造的に財政の硬直化が続いている状況にありました。

そのような中、平成28年度は、国の補正予算等を活用し、町民生活環境の向上を中心に「第5次白鷹町総合計画の後期基本計画」に掲げる重点プロジェクトと「白鷹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生に向けた取組みを一体的に加速させながら、共創のまちづくりを実施してきました。

今後も、引き続き行財政改革の推進に努め、持続可能で健全な財政運営を行うためには、事業の優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化に努めていく必要があります。ついてはこの度、今後の財政運営等に活用していくため、平成28年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

# 2. 平成28年度一般会計決算の総括

平成28年度決算総額は、歳入総額で0.2%の減となりましたが、歳出総額では2.9%の増となり、前年度を上回る結果となりました。実質収支については、515,394千円の黒字となったものの、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は253,264千円の赤字となり、実質収支比率は10.8%と5.2ポイントの減少となりました。

また、財政調整基金への積立・取崩し等、将来の赤字・黒字要素を整理した実質単年度収支は、地方創生関連の有利な財源を活用しながら、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、財政調整基金の積増し対応を図ったものの、単年度収支の赤字が影響し、202,428千円の赤字となりました。

## (1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H24	8,495,970	8,048,909	447,061	23,385	423,676	8.6%
H25	8,724,550	8,080,546	644,004	102,467	541,537	11.1%
H26	9,441,037	8,657,031	784,006	172,946	611,060	12.9%
H27	8,889,424	8,096,165	793,259	24,601	768,658	16.0%
H28	8,872,424	8,328,303	544,121	28,727	515,394	10.8%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

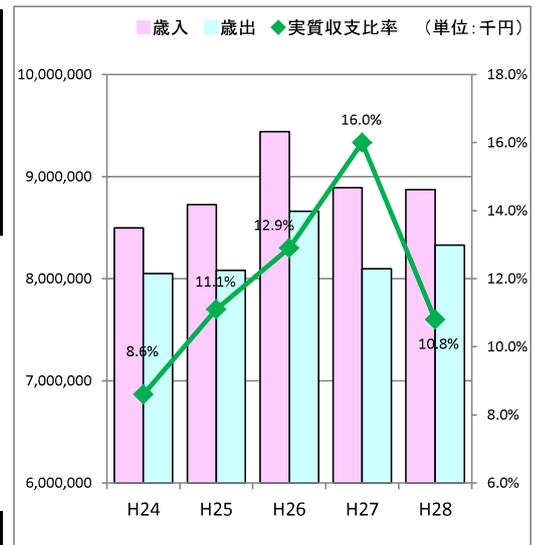
⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税}$$

$$\text{標準税収入額等} = (\text{標準財政収入額} - \text{地方譲与税等}) \times 100/75 + \text{地方譲与税等}$$

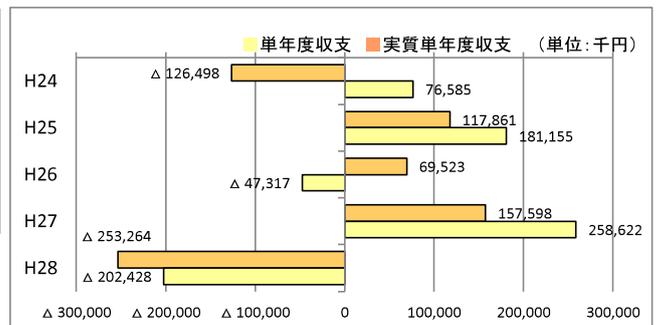


年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H24	△ 126,498	203,083	0	0	76,585
H25	117,861	383,294	0	320,000	181,155
H26	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317
H27	157,598	101,024	0	0	258,622
H28	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428

⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの  
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

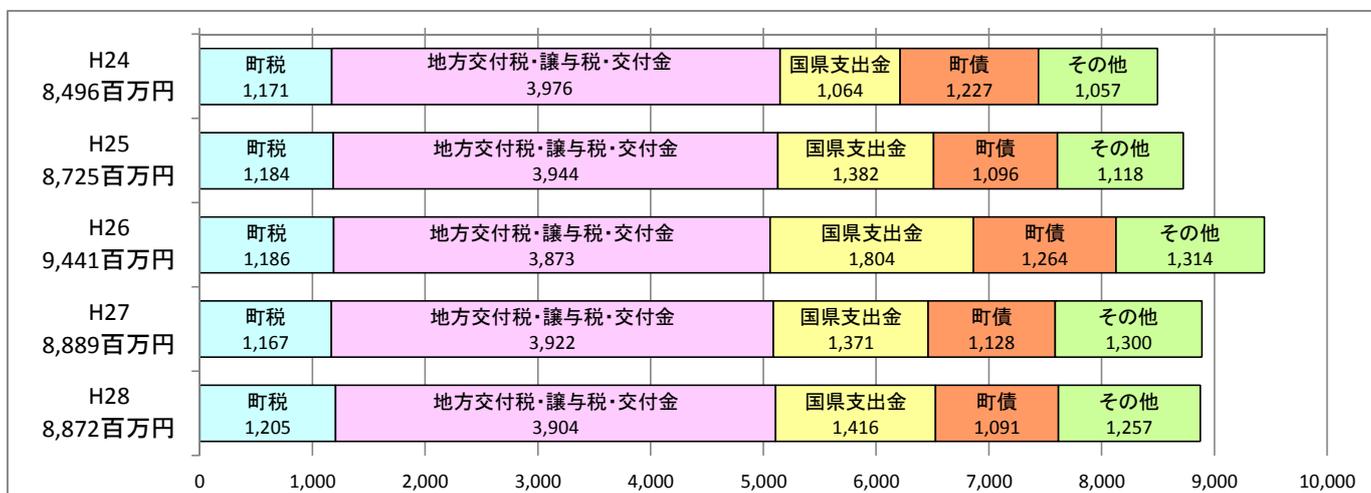
- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立て、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し



### 3-1. 歳入の状況 — 歳入の内訳 —

町税や特別交付税、国庫支出金が増となった一方、普通交付税や譲与税、各種交付金、地方債の借入の減により、全体では17百万円の減少となりました。

#### (1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

#### ■平成28年度歳入の特徴

##### <町税>

個人町民税や法人町民税等の増により、全体で38百万円（3.2%）の増加となっています。

※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

##### <地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では公債費の増加があったものの、事業費補正の減少に加え、国勢調査人口の置き換えによる減少が影響するなどして7百万円（0.2%）の減、特別交付税は豪雨災害関連経費の減少があったものの、地域おこし協力隊や除雪関連経費の増加に伴い21百万円（4.7%）の増となり、全体で14百万円（0.4%）の増となっています。また、地方譲与税や地方各種交付金は31百万円（8.0%）の減少となっています。

##### <国県支出金>

国庫支出金では、保育所運営費の皆減や公共土木施設災害復旧費負担金が減となった一方で、子どものための教育・保育給付費負担金や過疎地域等自立活性化推進交付金、地方創生加速化交付金等の皆増により155百万円（23.6%）の増加となっています。

また、県支出金では、山形県介護施設等開設準備交付金の皆増等がありましたが、市町村防災拠点施設再生可能エネルギー導入促進事業費補助金や災害復旧費補助金等の皆減等により、110百万円（15.4%）の減少となっています。

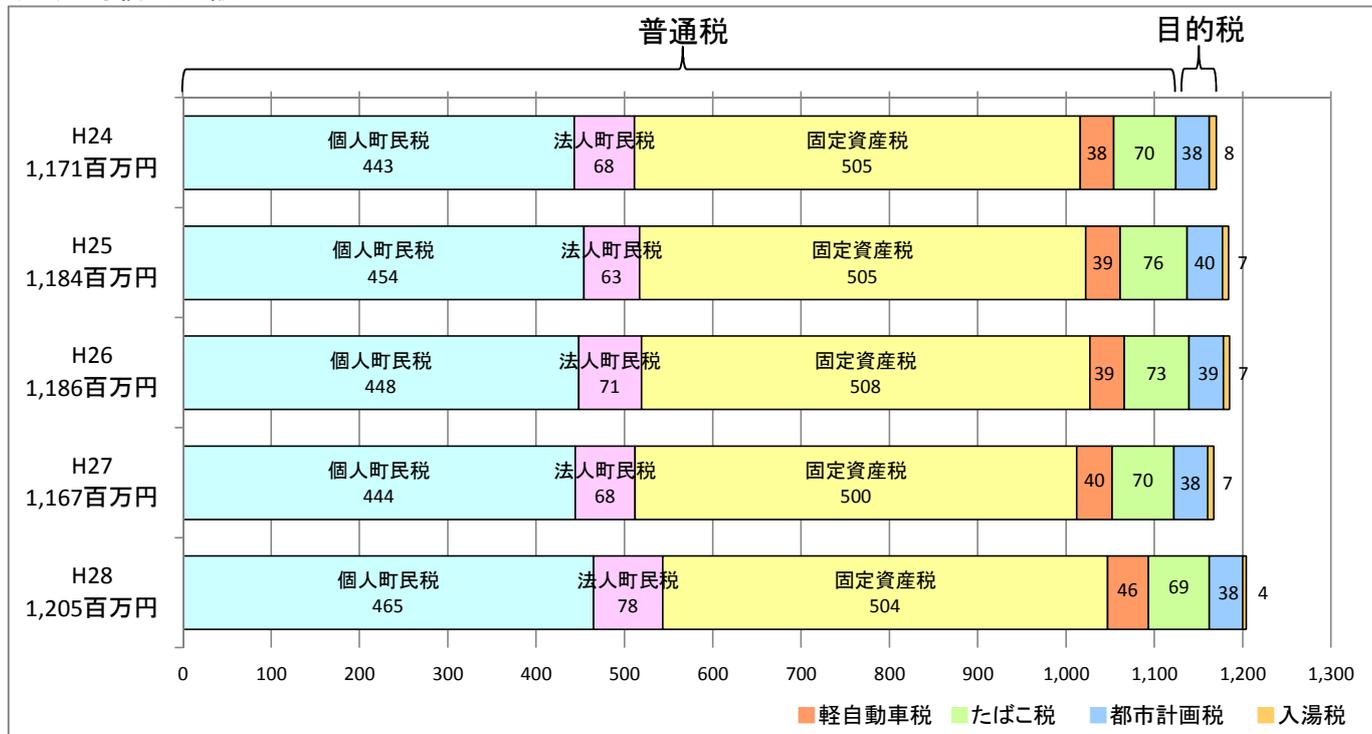
##### <町債>

地域総合整備資金貸付事業の皆増がありましたが、町民武道館等整備事業の完了等による過疎債の発行減や災害復旧事業債、臨時財政対策債の減などを受け、37百万円（3.3%）の減少となっています。

## 3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

所得金額の増等による個人町民税収入の増加、新築建物の増等による固定資産税収入の増加等を受け、全体で38百万円（3.2%）の増加となりました。

### （2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### ■平成28年度町民税の特徴

#### <個人町民税>

納税義務者数や所得の増等を受け、21百万円（4.6%）の増加となっています。

#### <法人町民税>

法人税割の増により、10百万円（15.9%）の増加となっています。

#### <固定資産税>

新築建物の増等により、4百万円（0.8%）の増加となっています。

#### <軽自動車税>

全体の台数は減少したものの、税率の引き上げにより、6百万円（17.5%）の増加となっています。

#### <入湯税>

日帰り入浴税率の引き下げにより、3百万円（40.3%）の減少となっています。

### 3-3. 歳入の状況 —町税の課税状況—

#### (2) 町税の課税状況

(単位:千円)

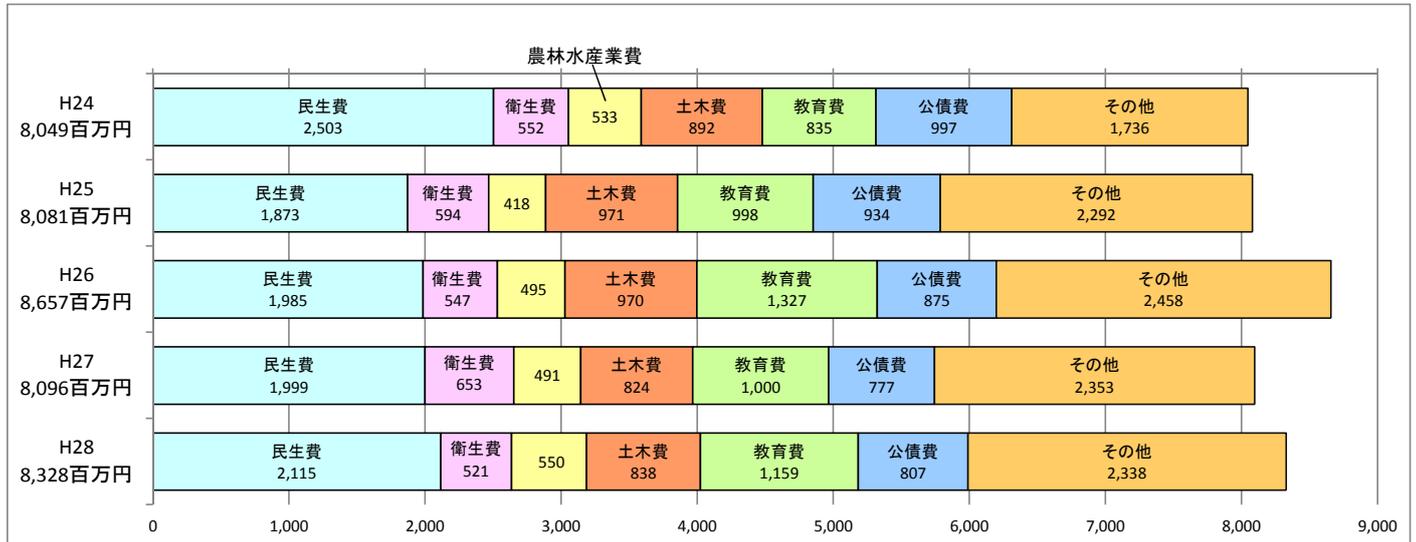
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分・計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	565,176	543,147	96.1	○個人町民税 納税義務者 7,020人
固 定 資 産 税	565,228	503,804	89.1	
軽 自 動 車 税	50,178	46,455	92.6	○固定資産税 納税義務者 6,813人 土地 4,739人 家屋 5,537人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	68,626	68,626	100.0	
特 別 土 地 保 有 税			0.0	
入 湯 税	4,457	4,457	100.0	○都市計画税 納税義務者 1,762人
都 市 計 画 税	42,062	38,075	90.5	
合 計	1,295,727	1,204,564	93.0	

区 分	税率%	納税義務者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	3,500円	6,894人	法 人 均 等 割	5 0 億円超	50人超	300万円	1人
				10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	6%	5,848人		1 0 億円超	50人以下	41万円	10人
				1 億円超10 億円以下	50人超	40万円	2人
	13.50%	83人		1 億円超10 億円以下	50人以下	16万円	8人
				1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
1.40%	6,835人	1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	47人		
		1 千万円以下	50人超	12万円	2人		
都 市 計 画 税	0.30%	1,771人		上記以外の法人		5万円	185人

## 4. 歳出の状況

年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増等による民生費の増、こども園移行に伴う扶助費の増等による教育費の増、まちづくり複合施設整備事業関係経費の増等による総務費の増等により、232百万円の増加となりました。

### (1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

### ■平成28年度目的別歳出状況の特徴

#### <民生費>

年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増等による扶助費の増や介護施設等開設準備補助金の皆増による補助費の増等の影響により、116百万円（5.8%）の増加となっています。

#### <衛生費>

斎場改修事業の皆減等により、132百万円（20.1%）の減少となっています。

#### <農林水産業費>

機構集積協力金交付事業等の減があったものの、担い手確保・経営強化支援事業や農業基盤整備促進事業、森林・林業再生基盤づくり交付金事業の皆増等により、59百万円（12.1%）の増加となっています。

#### <土木費>

土地開発基金への積立て（繰出金）の皆減等があったものの、急傾斜地崩壊対策事業や除雪費の増等により、14百万円（1.7%）の増加となっています。

#### <教育費>

町民武道館等整備事業の皆減があったものの、こども園移行に伴う扶助費の増、学校給食調理等業務委託に伴う物件費の増、荒砥小学校大規模改修事業やスクールバス車庫整備事業、まちづくり複合施設整備事業、ソフトボール場・野球場改修事業の皆増による普通建設事業の増等により、159百万円（15.9%）の増加となっています。

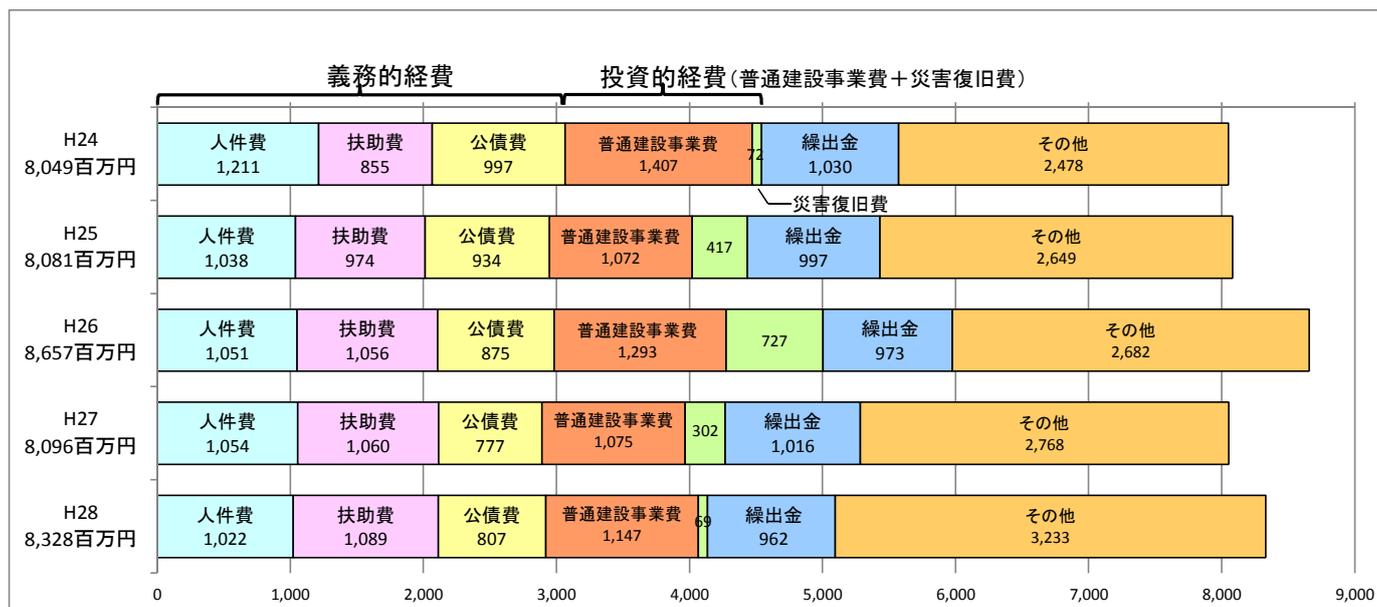
#### <公債費>

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、30百万円（3.9%）の増加となっています。

#### <その他>

総務費は、マイナンバー関係経費の減があったものの、まちづくり複合施設整備事業や地域おこし協力隊事業関係経費の増、ふるさと応援基金への積立の増等により、209百万円（15.1%）の増加となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■平成28年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

投資的経費の減による事業費支弁人件費（※）の減があったものの、職員の退職者不補充等による減や地方公務員共済組合等負担金の減等により、32百万円（3.0%）の減少となっています。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に算入されています。

<公債費>

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、30百万円（3.9%）の増加となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、72百万円（6.7%）の増加となっています。

・増加要因

荒砥小学校大規模改修事業+200百万円、ソフトボール場・野球場改修事業+182百万円、まちづくり複合施設整備事業+166百万円、スクールバス車庫整備事業+93百万円 等

・減少要因

町民武道館等整備事業△417百万円、斎場改修事業△116百万円 等

<災害復旧事業費>

平成25、26年度の豪雨災害に係る災害復旧事業の減により、233百万円（77.2%）の減少となっています。

<繰出金>

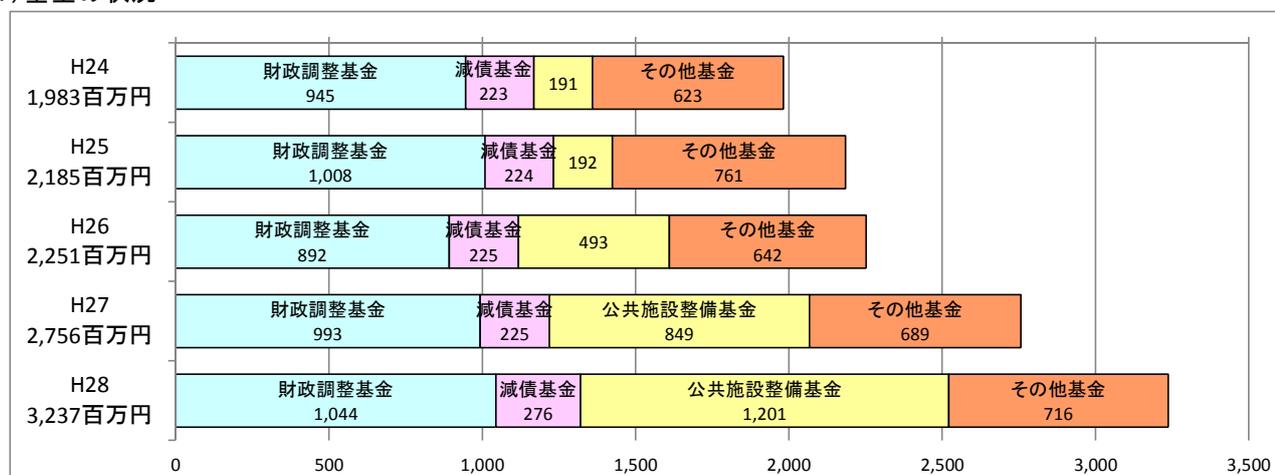
療養給付費分の増等により、後期高齢者医療特別会計への繰出金が+10百万円となりました。

一方で、公債費の減等による下水道特会への繰出金△5百万円、保険基盤安定制度分の減等による国保特会への繰出金△2百万円、介護給付費及び事務費増等による介護特会への繰出金△3百万円や、土地開発基金への繰出金△50百万円などのため、全体では54百万円（5.3%）の減少となっています。

## 5. 貯金(基金)の状況

財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金への積立及び森林再生基金の造成により、基金積立額が481百万円増加しました。

### (1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### (2) 平成28年度中の基金のうごき

(単位:千円)

区 分	27年度 末現在高	28年度		28年度 末現在高	備 考	
		増	減			
財 政 調 整 基 金	992,679	50,836		1,043,515		
減 債 基 金	225,464	50,173		275,637		
公 共 施 設 整 備 基 金	849,371	352,091		1,201,462	積立基金	
そ の 他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	49	49	21,500	積立基金
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	23	23	10,000	積立基金
	町営体育館建設基金	109,142	287		109,429	積立基金
	町スポーツ振興基金	60,117	138	138	60,117	積立基金
	土 地 開 発 基 金	280,280	46,606	46,490	280,396	定額運用基金
	土 地	204,320		46,490	157,830	
	現 金	75,960	46,606		122,566	
	生涯学習推進基金	31,588	588	528	31,648	定額運用基金
	運 用 分	528		528	0	
	現 金	31,060	588		31,648	
地 域 振 興 基 金	11,186	16		11,202	積立基金	
福 祉 振 興 基 金	98,630	2,226	226	100,630	積立基金	
勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	14	14	6,103	積立基金	
ふ る さ と 応 援 基 金	45,430	113,785	94,435	64,780	積立基金	
白 鷹 人 育 成 基 金	14,993	33	4,800	10,226	積立基金	
森 林 再 生 基 金	0	10,014		10,014		
そ の 他 計	688,969	173,779	146,703	716,045		
合 計	2,756,483	616,865	146,703	3,236,659		

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

### ■平成28年度基金の特徴

#### <減債基金>

今後見込まれる町債償還に対応するため、50,000千円の元金積立を行いました。

#### <公共施設整備基金>

まちづくり複合施設等の整備に活用するため、350,000千円の元金積立を行いました。

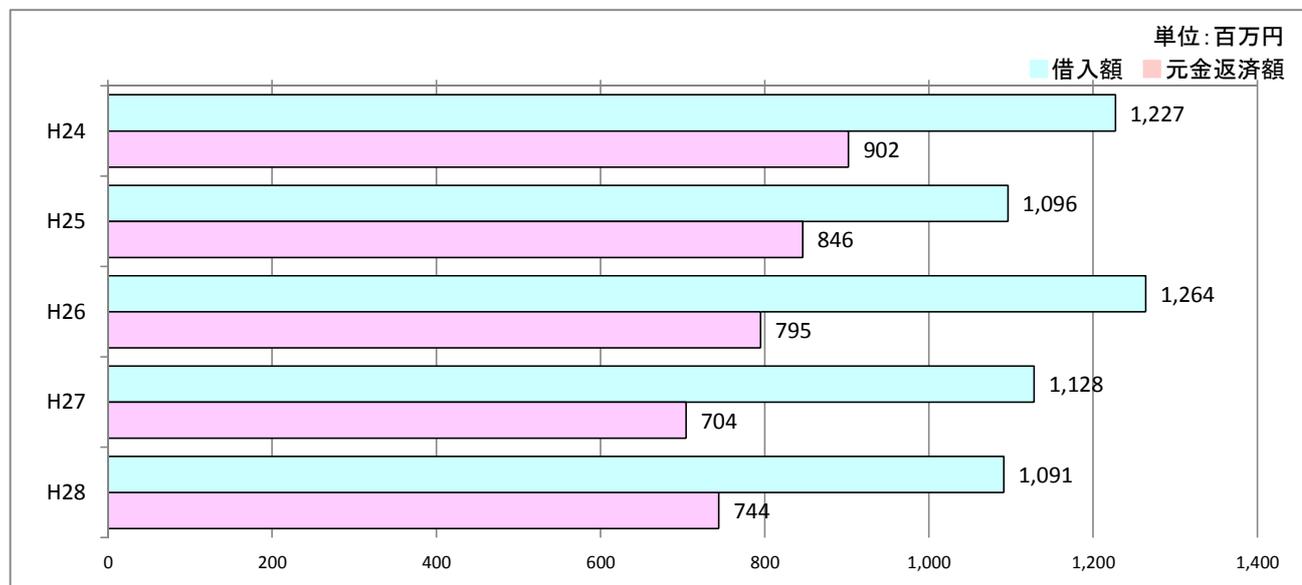
#### <森林再生基金>

森林の有する多面的機能の維持増進を図ることを目的とした基金を造成し、10,000千円の元金積立を行いました。

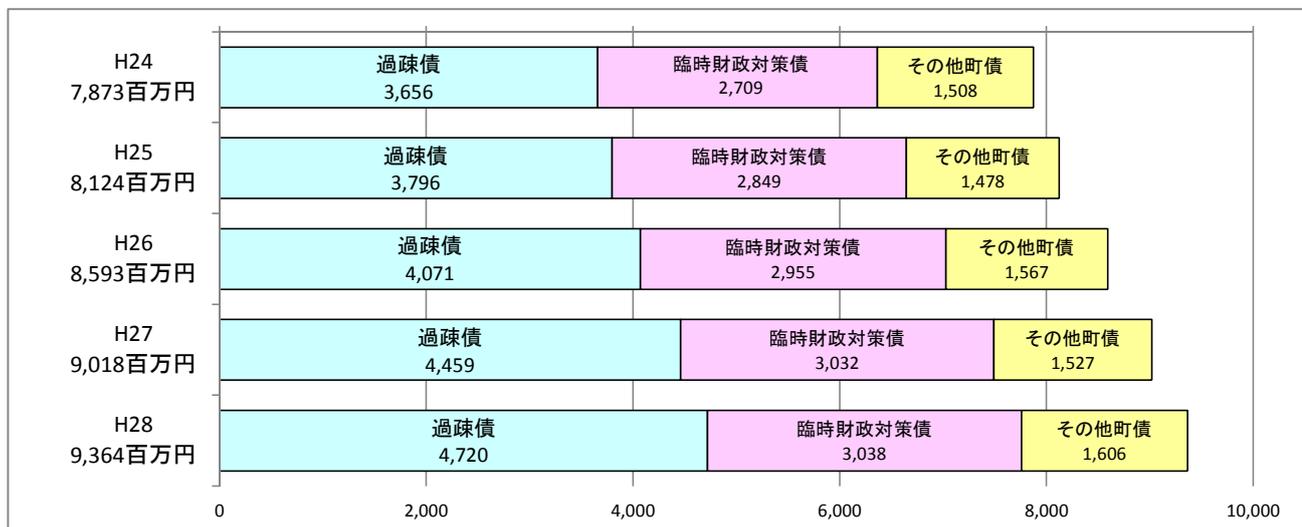
## 6. 借金(町債)の状況

744百万円の元金を返済した一方で、まちづくり複合施設整備事業やソフトボール場・野球場改修事業等に充当した過疎債や臨時財政対策債等、計1,091百万円の借入を行った結果、346百万円の増加となっています。

### (1) 町債の推移



### (2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

### 用語の解説

- ①過疎債 改正過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債。同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ②臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

## 7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・ 単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
まちづくり複合施設整備事業	単独	165,794		116,500		49,294	過疎債
担い手確保・経営強化支援事業	補助	17,847	17,847				国補助金
農業基盤整備促進事業	補助	11,520	6,600			4,920	国補助金
	単独	1,107	480			627	県補助金
戦略的園芸産地拡大支援事業補助金	単独	9,588	7,991			1,597	県補助金
川戸・金剛地区ため池等整備事業負担金	単独	14,280		13,600		680	公共事業等債
いきいき深山郷交流広場整備事業	補助	14,154	11,323			2,831	国補助金
	単独	3,450		2,600		850	過疎債
谷町八ヶ森線道路改良事業	補助	42,585	26,364	16,200		21	国補助金 過疎債
	単独	175		100		75	過疎債
動免喜線道路改良事業	単独	21,800		21,800			過疎債
橋梁安全対策事業	補助	17,231	9,772	7,400		59	国補助金 過疎債
	単独	255		200		55	過疎債
急傾斜地崩壊対策事業	単独	34,592		33,000		1,592	公共事業等債 自然災害防止事業債
防火水槽新設事業	単独	20,302		20,300		2	緊急防災・減災事業債
県防災行政ネットワーク再整備負担金	単独	19,444		19,400		44	過疎債
荒砥小学校大規模改修事業	補助	199,643	107,573	85,000		7,070	国補助金 過疎債
	単独	22,054		19,900		2,154	過疎債
ソフトボール場・野球場改修事業	単独	182,203		110,300	70,315	1,588	過疎債 スポーツ振興くじ助成金
スクールバス車庫整備事業	単独	93,312		93,000		312	過疎債
調理場設備整備事業	単独	5,508		5,500		8	過疎債

## 8. 平成28年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

### 【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	229,992
うち社会保障財源化分	101,214

### 【歳出】

#### 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
<b>3款 民生費</b>		2,115,901	865,571	197,661	1,052,669
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,405,283	456,852	146,995	801,436
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	710,618	408,719	50,666	251,233
<b>4款 衛生費</b>		382,902	3,660	2,191	377,051
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	112,902	3,660	2,191	107,051
3項 病院費	病院費	270,000	0	0	270,000
合 計		2,498,803	869,231	199,852	1,429,720
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					101,214

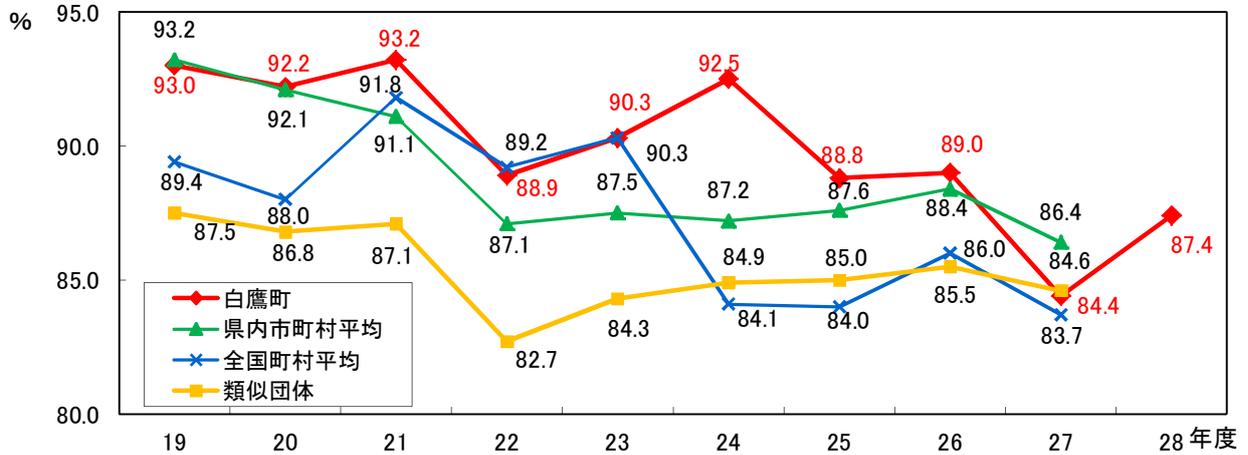
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

## 9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

### (1) 経常収支比率

平成28年度の経常収支比率は87.4%で、昨年度から3.0ポイント増加しましたが、4年連続で80%台となりました。

#### ■ 経常収支比率の推移



#### ■ 平成28年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	8,872,424	1,733,404	1,582,298	948,542	① 4,608,180	
構成比	100.0	19.5	17.8	10.7	51.9	
歳出	8,328,303	1,720,072	1,447,463	961,874	② 4,198,894	
構成比	100.0	20.7	17.4	11.5	50.4	

$$\text{平成28年度 経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①+臨時財政対策債 (197,600)}} \times 100 = 87.4\% \quad (\text{H27年度は}84.4\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

#### 用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B) + 臨時財政対策債 + 減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

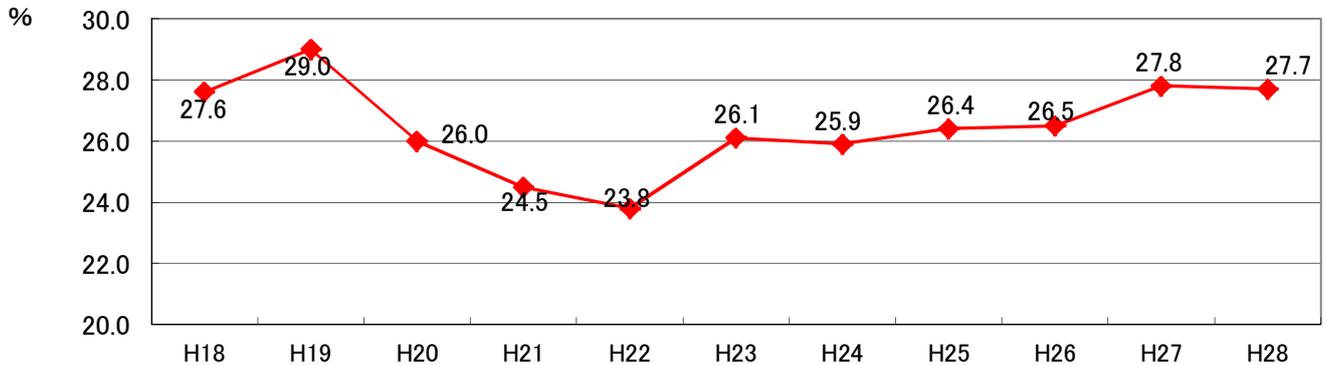
	経常的収入		臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)	臨時特定財源	臨時一般財源
歳入		経常経費充当一般財源(A)		
歳出	経常的経費		臨時的経費	

## 9-2. 主な財政指標 - 自主財源比率 -

### (2) 自主財源比率

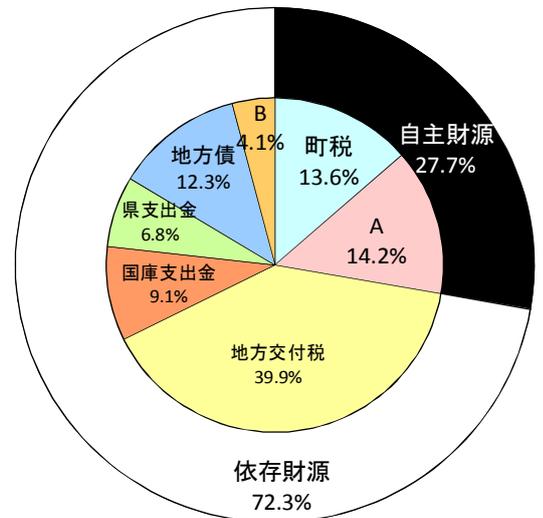
歳入における自主財源比率は、前年と大きく変わらず、27.7%（前年度比△0.1%）となりました。

#### ■ 自主財源比率の推移



#### ■ 平成28年度歳入の内訳

区分	27年度		28年度		増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,167,184	13.1	1,204,564	13.6	3.2	
	A	分担金・負担金	97,767	1.1	47,037	0.5	△ 51.9
		使用料	43,336	0.5	44,822	0.5	3.4
		手数料	10,602	0.1	9,886	0.1	△ 6.8
		財産収入	175,075	2.0	7,213	0.1	△ 95.9
		寄附金	45,006	0.5	118,842	1.4	164.1
		繰越金	784,006	8.8	793,259	9.0	1.2
		諸収入	95,936	1.1	135,941	1.5	41.7
	繰入金	48,610	0.5	100,075	1.1	105.9	
	計	2,467,522	27.8	2,461,639	27.7	△ 0.2	
依存財源	地方交付税	3,528,382	39.7	3,542,205	39.9	0.4	
	国庫支出金	653,616	7.4	808,194	9.1	23.6	
	県支出金	717,662	8.1	607,428	6.9	△ 15.4	
	地方債	1,128,300	12.7	1,090,700	12.3	△ 3.3	
	B	地方譲与税	98,860	1.1	97,746	1.1	△ 1.1
		利子割交付金	2,402	0.0	1,687	0.0	△ 29.8
		配当割交付金	4,341	0.1	2,679	0.0	△ 38.3
		株式等譲渡所得割交付金	3,541	0.0	1,378	0.0	△ 61.1
		地方消費税交付金	259,867	2.9	229,992	2.6	△ 11.5
		自動車取得税交付金	17,629	0.2	20,629	0.2	17.0
		交通安全対策特別交付金	2,519	0.0	2,333	0.0	△ 7.4
	地方特例交付金	4,783	0.1	5,814	0.1	21.6	
	計	6,421,902	72.2	6,410,785	72.3	△ 0.2	
合計	8,889,424	100.0	8,872,424	100.0	△ 0.2		



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

#### 用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

## 9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

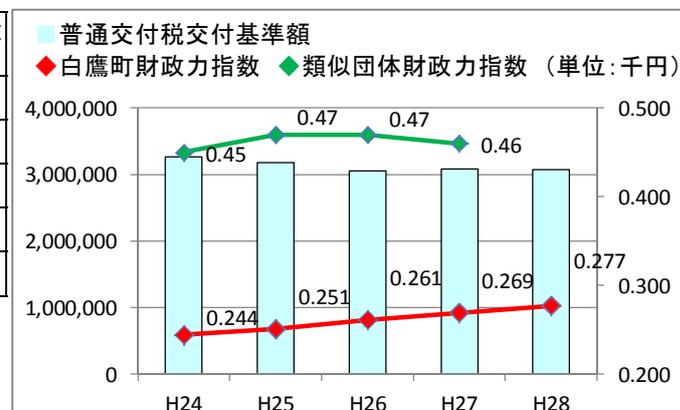
### (3) 財政力指数

財政指標等は改善してきているものの、財政力指数は0.277と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付基準額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
H24	4,375,037	1,106,278	3,268,759	0.244	0.45
H25	4,289,481	1,108,585	3,180,896	0.251	0.47
H26	4,184,787	1,128,640	3,056,147	0.261	0.47
H27	4,270,791	1,191,383	3,079,408	0.269	0.46
H28	4,289,379	1,213,702	3,075,677	0.277	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定錯誤を反映したもの)を含みます。

※財政力指数は直近3年間の平均値です。



### 用語の解説

■ 地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。

その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○ 地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

① 普通交付税…財源不足団体に対して交付

(交付税総額の94%)

② 特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付

(交付税総額の6%)

○ 地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

① 基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額や予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税费、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

② 基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100 (※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。

・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税收確保の努力がなされなくなるおそれがあること。

などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■ 財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

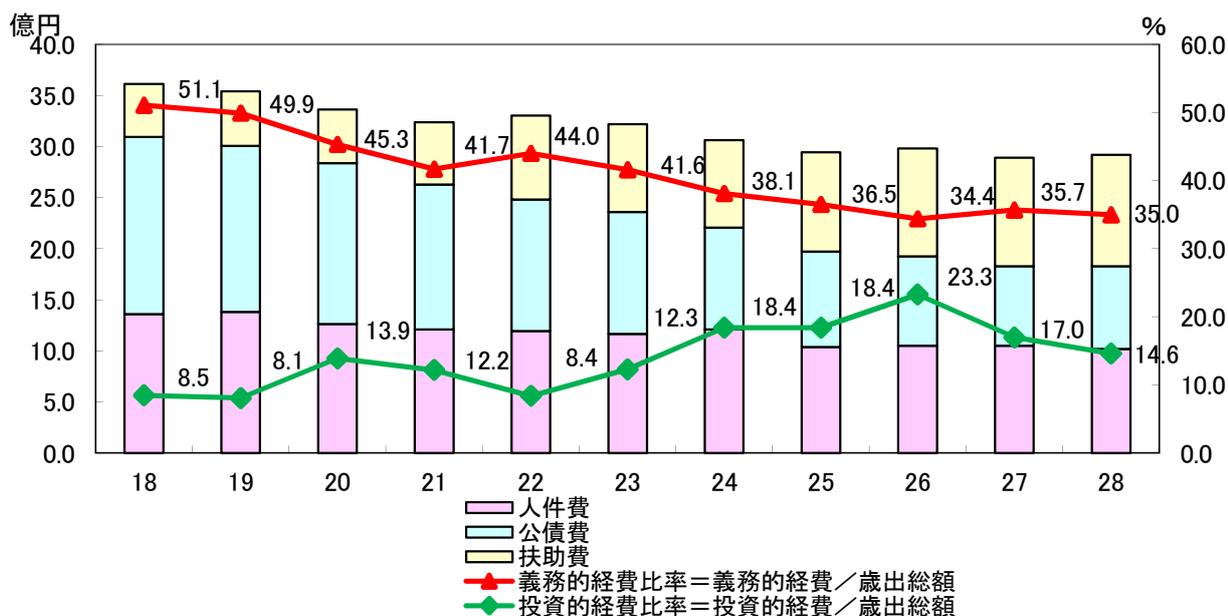
## 9-4. 主な財政指標 — 義務的経費比率、投資的経費比率 —

### (4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、扶助費及び公債費が増となったため、義務的経費としては0.9%の増となりましたが、物件費等のその他の経費の増により、分母となる歳出が増したため、0.7%の減少となりました。

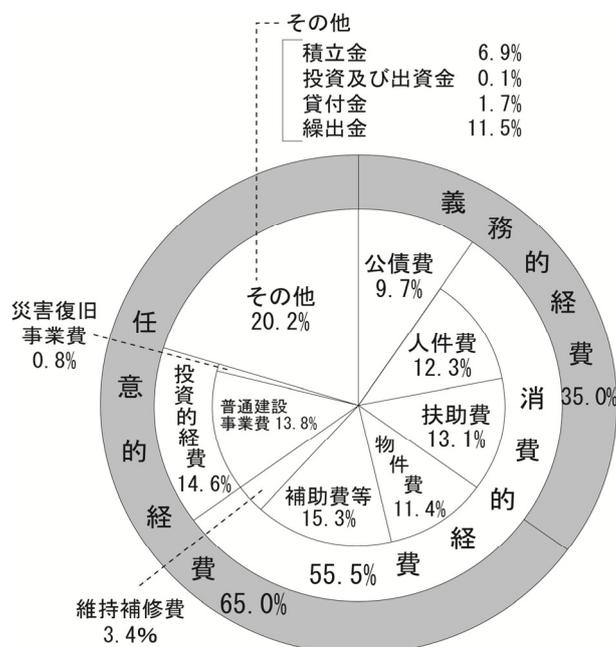
投資的経費比率は、豪雨災害復旧工事の減等により2.4%の減少となりました。

### ■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



### ■平成28年度歳出の内訳

区分	27年度		28年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,053,629	13.0	1,021,824	12.3	△ 3.0
	扶助費	1,059,812	13.1	1,088,535	13.1	2.7
	公債費	776,522	9.6	806,772	9.7	3.9
小計	2,889,963	35.7	2,917,131	35.0	0.9	
投資的経費	1,376,939	17.0	1,216,246	14.6	△ 11.7	
その他の経費	3,829,263	47.3	4,194,926	50.4	9.5	
合計	8,096,165	100.0	8,328,303	100.0	2.9	



### 用語の解説

**義務的経費比率**…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。  
抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられます。

**投資的経費比率**…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

## 9-5. 主な財政指標 — 健全化判断比率等 —

### (5) 健全化判断比率等

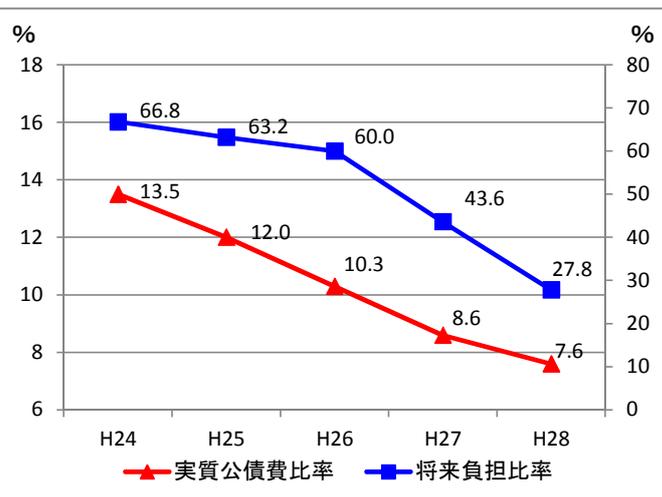
実質公債比率は、単年度としては0.7ポイントの増加となったものの、直近3ヶ年度平均値では1.0ポイントの改善となりました。

将来負担比率は、普通会計における起債残高が増となった一方で、公営企業における起債残高の減や公共施設整備基金の増により、充当可能基金が増となったため、15.8ポイントの改善となりました。

#### ■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H24	赤字なし	赤字なし	13.5	66.8
H25	赤字なし	赤字なし	12.0	63.2
H26	赤字なし	赤字なし	10.3	60.0
H27	赤字なし	赤字なし	8.6	43.6
H28	赤字なし	赤字なし	7.6	27.8
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

※早期健全化基準は平成27年度のもの



#### ■平成27年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
訪問看護ステーション事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

### 用語の解説

#### ■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐべく、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は下記のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付したうえで議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

#### ①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額は、繰上充用額に計上されている額です。

#### ②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

#### ④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。

将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

#### ⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

# 10. 平成28年度決算各種資料

(1) 決算概要  
① 収支状況の推移

年度	歳入	対前年度伸率	歳出	対前年度伸率	形式収支(実質収支)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取り崩し額	実質単年度収支	一般会計当初予算		経常収支比率	実質公債費比率	投資的経費	投資的経費充当起債額
											対前年度	対前年度				
8	10,972,539	17.5	10,637,486	19.3	335,053(307,824)	△ 62,072	51,281	73,836	80,000	△ 16,955	10,035,000	27.0	1,260,265	(79.8)	3,838,261	2,032,100
9	10,496,184	△ 4.3	10,115,883	△ 4.9	380,301	72,477	49,174	0	48,000	73,651	9,270,000	△ 7.6	1,320,450	(81.7)	2,903,248	1,640,300
10	10,146,341	△ 3.3	9,723,962	△ 3.9	422,379(327,297)	△ 53,004	51,161	28,464	50,000	△ 23,379	9,037,000	△ 2.5	1,263,177	(83.6)	2,697,525	2,020,150
11	10,325,838	1.8	9,874,037	1.5	451,801(418,761)	91,464	1,270	0	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,284,866	(82.4)	2,728,897	1,813,550
12	9,263,497	△ 10.3	8,691,625	△ 12.0	571,872(492,494)	73,733	2,235	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897	(85.4)	1,874,651	1,297,866
13	8,933,062	△ 3.6	8,498,050	△ 2.2	435,012(411,562)	△ 80,932	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	(92.0)	1,577,895	1,039,234
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399(357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5)	1,682,040	1,072,000
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	△ 140	1,152	12,393	70,000	△ 64,576	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8)	1,358,234	627,500
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077(328,135)	△ 29,499	391	34,532	0	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,156,191	(99.7)	769,992	429,022
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332(340,082)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5)	682,150	294,478
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187(312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9)	602,899	279,600
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7)	574,063	295,100
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392(349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7)	1,035,329	663,737
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698(389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8)	946,499	436,700
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721(471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6)	631,623	220,364
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924(550,174)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(95.6)	949,106	345,600
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061(423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9)	1,478,259	839,400
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004(541,537)	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1)	1,489,019	737,500
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006(611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	(94.2)	2,019,516	910,886
27	8,889,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259(768,658)	157,598	101,024	0	0	258,622	7,637,000	0.4	1,167,184	(89.0)	1,376,939	791,185
28	8,872,424	△ 0.2	8,328,303	2.9	544,121(515,394)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564	(91.1)	1,216,246	634,200

(注) 実質収支の( )書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等介護サービス事業・高齢者医療事業として純計控除した額を含まない(平成22年度以前は記載省略)。

(23年度 17,886千円、24年度 19,462千円、25年度 11,045千円、26年度 14,112千円、27年度 13,276千円、28年度 13,619千円)

<指標と意味>

○実質収支=形式収支(歳入・歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率は、実質収支/標準財政規模×100%で算出され、平成28年度は10.8%である(27年度は16.0%)

○繰上償還率は臨時財政対策債発行可能額を指す。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの( )内は減税補てん償を経常一般財源に加えられた場合の比率

13年度から18年度の内は減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

19年度以降の( )内は減税補てん償(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則性のない臨時経費に相対するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債償還等のように容易に縮減することの困難な義務的格の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を見ようというものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債費比率=((A+B)-(C+D))/(E-D)×100 の3カ年平均

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせて算入された。一般会計から公債発行の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債費負担適正化計画要策)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還金を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)  
C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置  
E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)  
※Aは、公債費比率算出の際に繰上償還金及び起債償還金と並び起債償還金と並び起債償還金を含む。  
※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

②標準財政規模等の推移

年度	標準財政規模	標準税収入額等	基準財政需要額			基準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C	財政力指数 (3カ年平均)
			経常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から)	投資的経費 (19まで) 包括算定経費 (新型)(19から)	公債費 (臨時債償還前)	小計 (臨時債償還前)	誤差 措置額	計 B					
9	5,309,453	1,695,189	2,854,551	1,565,334	505,501	4,925,386	0	4,925,386	141,229	0	1,306,699	3,618,687	0.265
10	5,449,208	1,753,434	2,947,039	1,529,939	572,924	5,049,902	△ 956	5,048,946	141,695	△ 515	1,349,984	3,698,962	0.267
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	1,593,497	557,367	5,168,504	0	5,168,504	147,613	0	1,287,234	3,881,270	0.249
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	129,396	△ 784	1,248,184	3,948,855	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	130,918	0	1,322,737	3,750,904	0.250
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	118,994	△ 156	1,246,701	3,784,669	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	4,660,253	126,363	0	1,151,181	3,509,072	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	131,356	0	1,168,288	3,459,655	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	191,247	△ 822	1,229,739	3,475,429	0.253
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,866,803	0	4,664,331	247,803	0	1,298,980	3,365,351	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	0.270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	127,803	0	1,265,669	3,393,351	0.274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	117,695	0	1,205,280	3,401,439	0.268
22	5,332,011	1,386,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△ 191	4,674,791	112,315	394	1,113,209	3,561,582	0.257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	108,717	0	1,101,432	3,459,306	0.247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	106,335	0	1,062,278	3,268,759	0.244
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	100,754	△ 114	1,108,585	3,180,896	0.251
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	99,018	0	1,128,640	3,056,147	0.261
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	96,431	0	1,191,383	3,079,408	0.269
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	96,546	△ 474	1,213,702	3,075,677	0.277
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,283,597	94,644	0	1,228,576	3,035,021	0.283

【地方交付税について】

【地方財政計画(マクロベース)】  
 平成29年度の地方財政は、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組むことにより、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額が確保された。  
 【普通交付税】  
 前年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生事業」に対応し、「人口減少等特別対策事業費」や「地域の元気創造事業費」において算定措置がなされている。  
 また、平成29年度から、標準財政需要額算定に当たり多くの項目で測定単位となっている国勢調査人口について、14,271人(H27暫定値)に置換えとなった。その影響により多くの費目で需要額が減額となり、人口急減補正による激変緩和措置や公債算入額の増等があったものの、白鷹町の普通交付税については40,490千円の減となった。

- 標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっている。(注) 9年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む
- 標準税収入額等=(標準財政収入額-地方議与税等)×100/75+地方議与税等
- 普通交付税額=交付基準額-標準財政需要額×調整率
- 普通交付税額は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。29年度の調整率は0.000788884。
- 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。  
 ○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。  
 ○財政力指数=基準財政収入額(錯誤措置前)/基準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は通常3カ年平均値をいう。

【※29年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。】

財政力指数は、一般財源のうち、町村等のもつシエラによって財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示す。この現実に収入される税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分が基準財政収入額が小さくなるほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	財源内訳													前年度比	構成比	前年度比					
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計				構成比	前年度比	国庫 支出金	地方債	その他 特定財源
人件費	87,723	457,790	95,519	53,852	4,861	91,264	35,277	59,981	18,499	118,068			1,021,824	12.3	△ 3.0	35,688		6,711	979,425	17.3	△ 3.1
物件費	3,942	310,345	94,252	92,934	570	37,185	67,068	24,902	12,746	302,671			946,615	11.4	6.8	67,252	9,700	61,575	808,088	14.3	9.2
維持補修費		6,258	3,565			4,345	12,842	221,978	2,072	32,057			283,117	3.4	43.9	270		8,414	274,433	4.9	45.3
扶助費			1,069,602	1,484						17,449			1,088,535	13.1	2.7	709,789	23,300	40,791	314,655	5.6	2.9
補助費等	3,463	183,043	121,011	346,915	1,870	233,544	62,810	9,752	269,245	42,969			1,274,622	15.3	8.5	209,863	112,900	74,630	877,229	15.5	3.2
国庫に 対するもの		168	8,788		936	170		65	523	536			11,186	0.1	△ 45.3				11,186	0.2	△ 45.3
一部事務組 合		18,183	28,042	44,338		532			261,193				352,288	4.2	3.8	1,081	7,300	572	343,335	6.1	1.6
その他	3,463	164,692	84,181	302,577	934	232,842	62,810	9,687	7,529	42,433			911,148	11.0	11.8	208,782	105,600	74,058	522,708	9.3	6.3
普通建設事業		69,001				96,374	17,604	269,017	49,548	645,457			1,147,001	13.8	6.7	208,909	609,600	81,892	246,600	4.4	36.1
補助事業						30,717	14,154	72,709		199,643			317,223	3.8	47.7	189,228	110,600	41	17,354	0.3	121.5
単独事業		69,001				31,496	3,450	161,064	30,104	445,814			740,929	8.9	△ 6.3	19,681	420,700	76,088	224,460	4.0	43.6
県事業負担 金						34,161		35,244	19,444				88,849	1.1	27.7		78,300	5,763	4,786	0.1	△ 71.9
災害復旧費										69,245			69,245	0.8	△ 77.1		4,670	24,800	31,756	0.6	△ 43.5
公債費											806,772		806,772	9.7	3.9			17,817	788,955	14.0	5.0
投資及び出資金				11,291									11,291	0.1	2.5				11,291	0.2	2.5
積立金		566,918	2,226		14	10,030				497			579,685	6.9	16.2			129,685	450,000	8.0	
貸付金			113,000		25,000								138,000	1.7	210.8		113,000	25,000			#DIV/0!
繰出金			615,825	14,815		77,300		253,596		60			961,596	11.5	△ 5.4	97,495		176	863,925	15.3	△ 5.8
合計	95,128	1,593,355	2,115,000	521,291	32,315	550,042	195,601	838,226	352,110	1,159,218	69,245	806,772	8,328,303	100.0	2.9	1,337,485	873,170	471,291	5,646,357	100.0	3.4
構成比	1.1	19.1	25.4	6.3	0.4	6.6	2.3	10.1	4.2	13.9	0.8	9.7	100.0								
前年度比	△ 7.3	15.1	5.8	△ 20.1	0.4	12.1	7.0	1.7	0.8	15.9	△ 77.1	3.9	2.9								
国庫支出金		61,609	857,535	3,984		213,987	13,345	58,124		120,682	8,219		1,337,485								
地方債		39,800	139,800	2,000		45,900	41,200	111,800	52,900	435,100	24,600		893,100								
その他 特定財源		208,924	56,528	2,292	25,028	17,696	3,929	8,924	32	105,521	4,670	17,817	451,361								
一般財源	95,128	1,283,022	1,061,137	513,015	7,287	272,459	137,127	659,378	299,178	497,915	31,756	788,955	5,646,357								
構成比	1.7	22.7	18.8	9.1	0.1	4.8	2.4	11.7	5.3	8.8	0.6	14.0	100.0								
前年度比	△ 7.3	6.8	△ 0.5	2.5	29.0	3.9	39.8	5.8	3.9	△ 1.7	△ 43.5	5.0	3.4								

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

## (3) 性質別の内訳

## ① 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	26年度		27年度		28年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議 員 報 酬 手 当	53,742	5.1	54,557	5.2	54,508	5.3
2. 委 員 等 報 酬	50,433	4.8	43,998	4.2	40,228	3.9
3. 町 長 等 特 別 職 の 給 与	31,418	3.0	31,547	3.0	31,604	3.1
4. 職 員 給	631,544	60.1	636,010	60.4	628,697	61.5
5. 地方公務員共済組合等負担金	164,614	15.7	164,083	15.6	145,115	14.2
6. 退職手当組合負担金	117,121	11.1	121,710	11.6	120,029	11.7
7. 災 害 補 償 費	899	0.1	715	0.1	700	0.1
8. 職 員 互 助 会 補 助 金	1,085	0.1	1,009	0.1	943	0.1
9. そ の 他		0.0		0.0		0.0
人 件 費 合 計	1,050,856	100.0	1,053,629	100.0	1,021,824	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	26,894		12,550		9,842
	単独事業	33,547		28,561		26,431
	計	60,441		41,111		36,273
合 計	1,111,297		1,094,740		1,058,097	

区 分	27年4月1日			28年4月1日			29年4月1日			
	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2		2		2	2		2	
	総 務 関 係	32		32	33		34		34	
	税 務 関 係	11		11	10		11		11	
	民 生 関 係	8	7	15	8	7	15	9	4	13
	衛 生 関 係	9		9	9		9		9	
	農 林 水 産 業 関 係	14		14	14		12		12	
	商 工 労 働 関 係	5		5	6		8		8	
	土 木 関 係	9		9	10		10		10	
	教 育 関 係	11	8	19	12	3	15	13	2	15
	合 計	101	15	116	104	10	114	108	6	114

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	27年度	28年度	対前年度伸率
1. 賃 金	64,642	77,917	20.5
2. 旅 費	16,381	13,428	△ 18.0
3. 交 際 費	1,172	1,312	11.9
4. 需 用 費	157,041	135,980	△ 13.4
5. 役 務 費	32,954	32,011	△ 2.9
6. 備品購入費	12,989	22,047	69.7
7. 委 託 料	543,901	595,123	9.4
8. そ の 他	57,460	68,797	19.7
合計	886,540	946,615	6.8

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	27年度	28年度	対前年度伸率		27年度	28年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	6,525	6,258	△ 4.1	(3) 河 川	92	1,155	1,155.4
2. 民 生 費	3,821	3,565	△ 6.7	(4) 都市計画	31,759	32,115	1.1
3. 衛 生 費	0	0	#DIV/0!	(5) 住 宅	1,876	2,032	8.3
4. 農林水産業費	6,484	4,345	△ 33.0	7. 消 防 費	1,508	2,072	37.4
うち林道	3,566	3,194	△ 10.4	8. 教 育 費	31,690	32,057	1.2
5. 商 工 費	8,828	12,842	45.5	(1) 小 学 校	10,469	11,183	6.8
6. 土 木 費	137,870	221,978	61.0	(2) 中 学 校	5,590	3,928	△ 29.7
(1) 道 路	104,143	186,676	79.2	(3) 社会教育	5,713	6,598	15.5
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) そ の 他	9,918	10,348	4.3
				合 計	196,726	283,117	43.9

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			28年度財源内訳				
	27年度	28年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	373,270	454,374	21.7	211,349	106,874	23,315	112,836
	老 人 福 祉 費	40,694	38,921	△ 4.4			8,228	30,693
	児 童 福 祉 費	640,301	576,307	△ 10.0	278,918	102,760	32,357	162,272
	災 害 救 助 費	0	0	#DIV/0!				0
	小 計	1,054,265	1,069,602	1.5	490,267	209,634	63,900	305,801
衛 生 費	1,075	1,484	38.0	464	275	191	554	
教 育 費	4,472	17,449	290.2	4,769	4,380		8,300	
合 計	1,059,812	1,088,535	2.7	495,500	214,289	64,091	314,655	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			
	27年度	28年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	12,821	8,630	△ 32.7
	一部事務組合に対するもの	339,480	352,288	3.8
	その他	29,179	49,554	69.8
	計	381,480	410,472	7.6
2. 補助交付金	167,040	183,810	10.0	
3. 加入団体に対する還付金			-	
4. その他	626,683	680,340	8.6	
計	1,175,203	1,274,622	8.5	

補助費等の内容

- 国・県に対するもの  
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他  
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金  
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他  
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合				西 置 賜 行 政 組 合	山 形 県 消 防 補 償 等 組 合	山 形 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	18,507	6,198	11,952	357	200,585	14	13	219,119
2. 物 件 費	41,238	11,848	29,215	175	35,838	72	252	77,400
3. 維 持 補 修 費	40	26	14		289			329
4. 扶 助 費	187	104	83		2,738			2,925
5. 補 助 費 等	287	113	174		2,056	14,215	1,255	17,813
6. 公 債 費					20,926			20,926
7. 積 立 金	1,486	131	1,355			14		1,500
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	1,308	166	1,142		10,968			12,276
計	63,053	18,586	43,935	532	273,400	14,315	1,520	352,288

## ⑥ 投資及び出資金(28年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	11,291	他に補助金等
合 計		11,291	

## ⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成27年度末 貸付残高	平成28年度		平成28年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	高齢者住宅整備資金貸付	285			
	地域総合整備資金貸付	36,000	113,000	1,714	147,286
	計	36,285	113,000	1,714	147,286
衛生費	地域総合整備資金貸付	39,629		11,618	28,011
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
商工費	産業立地促進資金貸付				
合 計		75,914	138,000	38,332	175,297

## ⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	130,091	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	230,679	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	233,144	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	21,911	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	14,815	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	77,300	
土木費	土地開発基金	116	
	下水道特別会計へ繰出	253,480	
教育費	生涯学習推進基金	60	
合 計		961,596	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

区 分	平成27年度 未現在高A		平成28年度 発行額B		平成28年度元利償還金			Dの財源内訳		差引現在高		平成28年度未 財源対策債 現在高		E借入先別内訳	
	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	A+B-C+E	48,725	政府資金	その他						
1 公共事業等債	166,067	42,100	23,926			186,508				186,508	48,725	186,508	0		
2 公営住宅建設事業債	8,102		5,537	2,828		2,734				2,734		2,734	0		
3 災害復旧事業債	498,899	24,600	7,538			516,906				516,906		514,706	2,200		
4 (旧)緊急防災・減災事業債	3,849		524			3,344				3,344			3,344		
5 全国防災事業債	40,800		408			40,800				40,800		40,800	0		
6 教育・福祉施設等整備事業債	152,897	6,200	59,054			101,976				101,976	5,241	54,618	47,358		
7 一般単独事業債	298,396	173,000	37,190	13,332		436,512				436,512	6,828	7,594	428,918		
8 辺地対策事業債	2,130		1,082			1,072				1,072		1,072	0		
9 過疎対策事業債	4,458,998	641,700	405,430	1,657		4,720,450				4,720,450		4,700,410	20,040		
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,936		837			8,308				8,308			8,308		
11 財源対策債	63,462	5,500	8,457			60,794				60,794		55,432	5,362		
12 臨時財政特例債	1,959		1,034			1,001				1,001		1,001	0		
13 減税補てん債	75,515		14,611			61,618				61,618		61,618	0		
14 臨時税収補てん債	13,581		6,961			6,858				6,858		6,858	0		
15 臨時財政対策債	3,031,998	197,600	214,745			3,038,056				3,038,056		1,646,661	1,391,395		
16 都道府県貸付金	3,831		444			3,420				3,420			3,420		
17 その他	188,385		18,733			173,866				173,866		117,525	56,341		
合計(1~17)	9,017,805	1,090,700	806,511	17,817	788,694	9,364,223	60,794			7,397,537		1,966,686			

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	平成27年度 未現在高A	平成28年度 発行額B	平成28年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C-D	Dの利率別内訳													
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
1 政府資金	7,094,845	867,600	564,908	7,397,537	4,515,331	1,344,858	1,171,916	280,416	47,352	5,455	4,503	3,252	23,552	902	0	0	0	0
(1) 財政融資資金	6,887,772	867,600	514,969	7,240,403	4,515,331	1,344,858	1,068,199	226,999	47,352	5,455	4,503	3,252	23,552	902				
うち旧資金運用部資金	145,805		40,336	105,469				61,394	6,411	5,455	4,503	3,252	23,552	902				
うち旧還元融資資金				0														
(2) 旧郵政公社資金	207,073	0	49,939	157,134	0	0	103,717	53,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア) 旧郵便貯金資金	131,984		14,356	117,628			102,711	14,917										
(イ) 旧簡易生命保険資金	75,089		35,583	39,506			1,006	38,500										
2 地方公共団体金融機構資金	1,088,368	95,700	53,888	1,130,180	298,943	461,503	302,718	42,298	9,102	7,150	5,786	2,680						
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	8,936		628	8,308				6,308					2,000					
4 市中銀行	504,786	127,400	66,532	565,654	273,766	55,366	205,742	30,780										
5 その他金融機関	308,639		56,715	251,924		132,924	119,000											
6 共済等	8,400		1,200	7,200														
7 その他	3,831		411	3,420		3,420												
合計(1~7) E	9,017,805	1,090,700	744,282	9,364,223	4,821,474	2,083,547	1,662,924	653,764	87,234	12,605	10,289	5,932	23,552	2,902	0	0	0	0

## 11. 平成28年度特別会計等の状況

### (1) 水道事業

#### 1. 概要

#### (1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、常に安定した「清浄な水」の供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

#### ① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 14,226 人に対し給水人口 13,920 人で普及率は 97.8%となりました。

年間有収水量は 1,405,338 m<sup>3</sup>で、対前年度比較 100.6%となり、年間配水量は 1,486,670 m<sup>3</sup>で、有収率は 94.5%となりました。

#### ② 主な事業

安定給水確保のため配水管布設工事を実施しました。また、津島台浄水場取水ポンプ設備更新工事、館山配水流量計設備更新工事、避雷器設置工事を行いました。建設改良費の総額は 50,913 千円（税込）となっています。

#### ③ 経営の状況

##### (ア) 収益的収支（税抜）

収入総額は 308,258 千円となり、前年度に比べて 1,979 千円、0.6%の増加となりました。給水収益は、282,407 千円で、前年度に比べて 1,463 千円 0.5%の増加となり、収入総額の 91.6%を占めています。

費用総額は 267,161 千円で、前年度に比べて 6,038 千円、2.3%の増加となりました。当年度の純利益は 41,097 千円となり、前年度に比べて 4,059 千円、9.0%の減少となりました。

##### (イ) 資本的収支（税込）

収入総額は 13,246 千円で、前年度に比べて 390 千円の増加となりました。支出総額は 130,408 千円で、前年度に比べて 11,075 千円の増加となりました。このうち建設改良費は 50,913 千円で、前年度に比べて 9,016 千円の増加となりました。企業債償還金は 79,495 千円で、前年度に比べて 2,059 千円の増加となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 117,162 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,508 千円、減債積立金 40,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 73,654 千円で補てんしました。

## 2. 業 務

### イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		14,226 人	14,569 人	△ 343 人	
行政区域内戸数 (B)		4,704 戸	4,741 戸	△ 37 戸	
計画給水区域内人口 (C)		14,226 人	14,569 人	△ 343 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		13,920 人	14,239 人	△ 319 人	
普 及 率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.8	97.7	0.1	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.8	97.7	0.1	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	66.9	68.4	△ 1.5	

### ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 ( $m^3$ )		1,486,670	1,469,210	17,460	
有 収 水 量 ( $m^3$ )		1,405,338	1,396,775	8,563	
有 収 率 ( % )		94.5	95.1	△ 0.6	
一日当り平均配水量 ( $m^3$ )		4,073	4,014	59	
一日当り平均給水量 ( $m^3$ )		3,850	3,816	34	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		292.6	281.9	10.7	
一日最大配水量 ( $m^3$ )		4,827	4,728	99	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		346.8	332.0	14.8	

【料金(28年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	864 円(税含み)
	Φ 20 mm	1080 円(税含み)
○ 従量料金	1 m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup>	162.00 円(税含み)
	51 m <sup>3</sup> 超	194.40 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{282,407,238 \text{ 円}}{1,405,338 \text{ m}^3} = 200.95 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期的前受金戻入})}{\text{年間有収水量}} = \frac{256,583,300}{1,405,338} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} = 182.58 \text{ 円(税除き)}$$

## 平成28年度白鷹町水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I	上	水	道	事	業		
	1.	営	業	収	益		
		(1)	給	水	収	益	282,407,238
		(2)	他	会	計	負	担
			金				2,315,000
		(3)	受	託	工	事	収
			益				0
		(4)	そ	の	他	営	業
			収	益			11,070,568
							295,792,806
	2.	営	業	費	用		
		(1)	原	水	及	び	浄
			水	費			46,206,511
		(2)	配	水	及	び	給
			水	費			36,636,702
		(3)	受	託	工	事	費
							0
		(4)	総	係			費
							42,910,029
		(5)	減	価	償	却	費
							115,250,569
		(6)	資	産	減	耗	費
							3,138,388
		(7)	そ	の	他	営	業
			費	用			0
							244,142,199
							51,650,607
	3.	営	業	外	収	益	
		(1)	受	取	利	息	及
			び	配	当	金	344,102
		(2)	他	会	計	補	助
			金				1,435,000
		(3)	長	期	前	受	金
			戻	入			10,071,399
		(4)	雑	収		益	21,157
		(5)	消	費	税	及	び
			地	方	消	費	税
			還	付	金		
							11,871,658
	4.	営	業	外	費	用	
		(1)	支	払	利	息	及
			び				
			企	業	債	取	扱
			諸	費			22,512,500
		(2)	そ	の	他	営	業
			外	費			89,780
		(3)	雑	支		出	
							10,500
							22,612,780
							△ 10,741,122
							40,909,485
	5.	特	別	利	益		
		(1)	固	定	資	産	売
			却	益			0
		(2)	過	年	度	損	益
			修	正	益		7,440
		(3)	そ	の	他	特	別
			利	益			586,340
							593,780
	6.	特	別	損	失		
		(1)	固	定	資	産	売
			却	損			0
		(2)	過	年	度	損	益
			修	正	損		385,998
		(3)	そ	の	他	特	別
			損	失			20,000
							405,998
							187,782
							41,097,267
							9,503,650
							40,000,000
							90,600,917

## 平成28年度白鷹町水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

### 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,126,811	
ロ. 建 物	129,051,688		
減価償却累計額	<u>△ 78,226,784</u>	50,824,904	
ハ. 構 築 物	4,299,400,885		
減価償却累計額	<u>△ 2,135,561,745</u>	2,163,839,140	
ニ. 機 械 及 び 装 置	865,222,340		
減価償却累計額	<u>△ 702,959,114</u>	162,263,226	
ホ. 車 両 運 搬 具	11,746,400		
減価償却累計額	<u>△ 11,181,400</u>	565,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	42,458,606		
減価償却累計額	<u>△ 37,032,408</u>	5,426,198	
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産		4,500,000	
減価償却累計額		0	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>3,872,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,418,417,279
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		108,720	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>108,720</u>
固 定 資 産 合 計			2,418,525,999
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			526,052,539
(2) 未 収 金		12,070,864	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 300,000</u>	11,770,864	
(3) 貯 蔵 品			6,939,294
流 動 資 産 合 計			<u>544,762,697</u>
資 産 合 計			<u><u>2,963,288,696</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ. その他の企業債
- 企業債合計
- 固定負債合計

734,722,811

0

734,722,811

734,722,811

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ. その他の企業債
- 企業債合計

74,412,549

0

74,412,549

(2) 未払金

5,963,027

(3) 引当金

- イ. 賞与引当金
- ロ. 法定福利費引当金
- ハ. 修繕引当金
- 引当金合計

1,556,000

285,000

0

1,841,000

(4) 預り金

12,418,656

流動負債合計

94,635,232

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

496,116,829

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 308,493,267

繰延収益合計

187,623,562

負債合計

1,016,981,605

資本の部

6. 資本金

1,769,221,093

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

- イ. 受贈財産評価額
- ロ. 寄附金
- ハ. 工事負担金
- ニ. 他会計負担金
- ホ. 国庫(県)補助金
- 資本剰余金合計

80,218

0

0

0

1,404,863

1,485,081

(2) 利益剰余金

- イ. 減債積立金
- ロ. 利益積立金
- ハ. 建設改良積立金
- ニ. 当年度未処分利益剰余金
- 利益剰余金合計

40,000,000

0

45,000,000

90,600,917

175,600,917

利益剰余金合計

剰余金合計

177,085,998

資本合計

1,946,307,091

負債資本合計

2,963,288,696

## (2) 農業集落排水事業

### 1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、28年度末の水洗化率は96.0%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、平成28年度末の排水設備加入率は94.7%、水洗化率は86.4%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入96,167千円、歳出93,271千円、差引額2,896千円となった。歳入の財源内訳は、使用料16,116千円、一般会計繰入金等80,051千円である。

### 2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度		平成28年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	339,858		25,768	314,090	215,647	29,603	68,840
うち旧資金運用部	211,498		19,525	191,973	93,530	29,603	68,840
簡 保							
公営企業金融公庫	209,108		17,572	191,536	133,543	30,592	27,401
計	548,966		43,340	505,626	349,190	60,195	96,241

### 3 普及状況 (浅立・西高玉地区)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末
行政人口 (人)	14,814	14,569	14,226
処理区域内人口 (人)	1,167	1,161	1,149
水洗化人口 (人)	1,050	1,066	1,060
普及率 (%)	7.8	7.9	7.5
水洗化率 (%)	90.4	92.1	92.3
水洗化世帯率 (%)	87.9	89.4	89.9
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

## (3) 個別排水処理施設事業

### 1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成28年度末の設置基数は44基、寄付は12基で合計56基である。

決算額は、歳入6,690千円、歳出6,328千円、差引額362千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,038千円、一般会計繰入金等4,652千円である。

#### (4) 特定地域生活排水処理事業

##### 1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成28年度末の設置基数は229基、寄付は18基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入44,369千円、歳出40,656千円、差引額3,713千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金10,494千円、地方債6,900千円、受益者負担金4,400千円、使用料9,824千円、一般会計繰入金等12,751千円である。

#### (5) 下水道事業

##### 1 総括事項

下水道事業は、公共下水道367ha、特定環境保全公共下水道130ha、合計497haの事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成28年度末の整備面積は公共下水道350ha、特定環境保全公共下水道129ha、計479haとなり、整備率96.4%、普及率59.8%となった。また、水洗化率は89.4%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入573,682千円、歳出557,904千円、差引額15,778千円となった。

##### 2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費183,350千円である。財源内訳は、国庫補助金82,040千円、地方債79,900千円、受益者負担金1,019千円、一般会計繰入金等20,391千円である。

事業内容としては、白鷹浄化管理センター長寿命化計画に伴う改築・更新工事及び鮎貝処理区汚水枝線工事が主である。

##### 3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成27年度 末現在高A	平成28年度		平成28年度 末現在高A	Aの利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,558,582	79,900	120,889	1,517,593	858,180	447,018	41,142	171,253	
うち旧資金運用部	578,240		63,716	514,524	165,450	136,679	41,142	171,253	
簡 保	111,600		16,517	95,083	23,084		45,527	26,472	
公営企業金融公庫	667,448		59,911	607,537	168,540	323,984	61,595	53,418	
市中銀行等	127,910		23,580	104,330	104,330				
計	2,465,540	79,900	220,897	2,324,543	1,154,134	771,002	148,264	251,143	

##### 4 水処理状況

平成28年度の処理水量は、1,011,570 m<sup>3</sup>である。このうち有収水量については784,996 m<sup>3</sup>、前年度対比0.4%の増である。

## 5 普及状況

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
行政人口 (人)	14,997	14,814	14,569	14,226
処理区域内人口 (人)	8,914	8,881	8,669	8,509
水洗化人口 (人)	7,780	7,809	7,690	7,610
普及率 (%)	59.4	60.0	59.5	59.8
水洗化率 (%)	87.3	87.9	88.7	89.4
水洗化世帯率 (%)	86.2	86.8	87.6	88.3
整備率 (%)	96.4	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項 目	51～17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総収益	4,039,999 (A)	335,489	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234
営業収益 (B)	1,355,271	138,173	139,230	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502
うち下水道使用料	1,279,481	132,878	134,021	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765
雨水処理負担金	74,810	5,295	5,209	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769	4,673	4,630	4,630
受託工事収益 (C)												
その他								94	67	148	143	107
営業外収益 (D)	2,684,628	197,316	202,492	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732
うち他会計繰入金	2,530,827	197,316	202,016	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732
総費用	5,240,747 (E)	262,224	236,264	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657
営業費用 (F)	1,384,908	105,319	88,337	88,942	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801
うち職員給与費	231,138	8,341	8,648	7,725	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673
営業外費用 (G)	3,855,839	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856
うち支払利息	3,855,839	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856
収支差引(A)-(E) (H)	△ 1,200,848	73,265	105,458	155,166	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577
資本的収入 (I)	15,652,144	566,242	811,567	752,647	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077
うち地方債	6,499,128	187,100	558,200	496,100	300,700	97,000		6,300	83,500	126,100	100,300	79,900
国庫補助金	4,705,421	120,000	40,000	84,500	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040
他会計補助金	3,722,359	238,704	195,054	159,800	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118
工事負担金等	725,236	20,438	18,313	12,247	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293	290	1,019
資本的支出 (J)	15,881,565	642,181	915,318	906,672	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247
うち建設改良費	12,377,792	294,081	166,070	226,294	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350
地方債償還金 (K)	3,503,773	348,100	749,248	680,378	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897
支出差引(I)-(J) (L)	△ 229,421	△ 75,939	△ 103,751	△ 154,025	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170
収支再差引(H)+(L) (M)	△ 1,430,269	△ 2,674	1,707	1,141	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40	65	407
積立金 (N)												
前年度からの繰越金 (O)	162,921	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371
前年度繰入充当金 (P)												
収益的支出に充てた地方債 (Q)	1,450,300											
形式収支 (S)	182,952	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778
翌年度に繰越すべき財源 (T)	28,214											
黒字	154,738	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778
赤字 (U)												
収益的収支比率(A)/(E)+(K)		55.0	34.7	40.5	63.6	90.2	90.8	90.5	90.4	89.3	88.3	91.1
赤字比率(U)/(B)-(C)												

## (6) 病院事業

### 1. 概況

#### (1) 総括事項

平成 28 年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週 2 日、皮膚科は週 1 日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医 3 名、外科医 2 名の 5 名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、臨床化学分析装置の更新事業等、経年劣化した医療機器の更新を実施した。

#### (2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ 16,479 人（一日平均 45.1 人）で、対前年度比 94.8%、外来患者数 40,993 人（一日平均 168.7 人）で、対前年度比 93.8%、入院患者平均在院日数は 14.1 日であった。入院病床 70 床に対する病床利用率は 64.5%で、入院患者数は伸び悩んでいる状況である。

#### (3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、医業収益のうち入院収益が 465,195 千円で対前年比 98.8%、外来収益が 268,018 千円で対前年比 96.3%と落ち込み、その他医業収益・他会計負担金及び医業外収益等を含めた総収益は 1,118,341 千円で、対前年度比 99.4%であった。医業費用は 1,090,695 千円で対前年度比 99.3%、医業外費用は 51,132 千円で、対前年度比 93.3%であった。

以上により、最終的な収支差引純損失は 23,486 千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、222,555 千円となった。

#### (4) 資本的収支の概況

資本的収入は直診勘定繰入金の 993 千円であった。資本的支出は、医療器械更新事業と企業債元金償還など合計で 88,390 千円（消費税込み）であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 87,397 千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

## 2. 業務状況

### (ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		27	28	27	28	27	28
患 者 数		17,391人	16,479人	43,715人	40,993人	61,106人	57,472人
内 訳	外 科	5,692	4,591	9,218	8,572	14,910	13,163
	内 科	11,203	11,656	26,330	24,816	37,533	36,472
	婦 人 科			975	848	975	848
	整 形 外 科	496	232	4,428	3,965	4,924	4,197
	皮 膚 科			1,199	1,280	1,199	1,280
	人 間 ド ッ ク			1,565	1,512	1,565	1,512
病 床 利 用 率		67.9%	64.5%				

### (イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		27	28	27	28	27	28
給 食 数		46,216食	44,457食			46,216食	44,457食
X 線 件 数		4,882件	4,886件	9,092件	8,671件	13,974件	13,557件
検 査 件 数		66,115件	62,912件	84,537件	86,306件	150,652件	149,218件
調 剤 数		8,864件	6,319件	2,045件	1,755件	10,909件	8,074件

## (ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	465,195,261	41.6	医業費用	給与費	636,881,804	55.8
	外来収益	268,018,127	24.0		材料費	145,325,773	12.7
	その他医業収益	94,254,907	8.4		経費	203,014,606	17.8
	他会計負担金	48,905,000	4.4		減価償却費	103,212,331	9.0
	他会計繰入金	5,123,000	0.5		資産減耗費	351,130	0.0
	小計	881,496,295	78.8		研究研修費	1,909,813	0.2
医業外収益	受取利息配当金	251,261	0.0	小計	1,090,695,457	95.5	
	他会計負担金	221,095,000	19.8	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	24,387,036	2.1
	長期前受金額戻入	8,992,649	0.8		雑損失	26,744,993	2.3
	雑収入	6,506,233	0.6		小計	51,132,029	4.5
	小計	236,845,143	21.2	特別損失	0	0.0	
合計	1,118,341,438	100.0	合計	1,141,827,486	100.0		

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 23,486,048 円  
 当年度純損失 23,486,048 円  
 累積欠損金 222,555,049 円

## (エ) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金	0	-	建設改良費	12,889,800	15%
直診勘定 繰入金	993,000	100%	企業債 償還元金	74,780,402	85%
補助金	0	-	投資	720,000	1%
計	993,000	100%	計	88,390,202	100%

## ◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	54.2%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	56.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	241.9%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	97.9%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	80.8%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	72.5%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	10.2%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	3.3%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	13.5%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	86.9%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成23～28年度収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	499,963	△ 4.8	499,616	△ 0.1	482,461	△ 3.4	462,089	△ 4.2	470,981	1.9	465,195	△ 1.2
	外来収益	267,276	△ 6.9	283,156	5.9	294,615	4.0	281,932	△ 4.3	278,275	△ 1.3	268,018	△ 3.7
	その他医療収益	101,540	3.4	100,590	△ 0.9	100,180	△ 0.4	100,191	0.0	98,868	△ 1.3	94,255	△ 4.7
	他会計負担金		-		-		-	48,905	皆増	48,905	0.0	48,905	0.0
	他会計繰入金		-		-		-		-		-	5,123	皆増
	小計	868,779	△ 4.6	883,362	1.7	877,256	△ 0.7	893,117	1.8	897,029	0.4	881,496	△ 1.7
	受取利息配当金	1,563	△ 15.7	1,561	△ 0.1	1,358	△ 13.0	915	△ 32.6	460	△ 49.7	251	△ 45.4
	他会計負担金	225,000	2.3	235,000	4.4	250,000	6.4	211,095	△ 15.6	211,095	0.0	221,095	4.7
	長期前受金戻入額		-		-		-	8,863	皆増	9,411	6.2	8,993	△ 4.4
	雑収入	8,182	30.4	7,558	△ 7.6	7,776	2.9	7,399	△ 4.8	6,819	△ 7.8	6,506	△ 4.6
補助金		-		-		-		-	0	-		-	
小計	234,745	2.9	244,119	4.0	259,134	6.2	228,272	△ 11.9	227,785	△ 0.2	236,845	4.0	
合計	1,103,524	△ 3.1	1,127,481	2.2	1,136,390	0.8	1,121,389	△ 1.3	1,124,814	0.3	1,118,341	△ 0.6	
事業費用	給与費	633,583	△ 4.2	654,127	3.2	655,301	0.2	650,806	△ 0.7	644,319	△ 1.0	636,882	△ 1.2
	材料費	155,036	△ 5.3	176,984	14.2	171,443	△ 3.1	150,605	△ 12.2	156,602	4.0	145,326	△ 7.2
	経費	164,779	△ 2.8	175,104	6.3	176,112	0.6	186,080	5.7	192,312	3.3	203,014	5.6
	減価償却費	84,448	△ 6.6	84,221	△ 0.3	85,695	1.8	100,979	17.8	100,972	△ 0.0	103,212	2.2
	資産減耗費	2,683	51.7	6,084	126.8	3,496	△ 42.5	505	△ 85.6	2,630	420.8	351	△ 86.7
	研究研修費	1,913	△ 2.7	1,715	△ 10.4	1,826	6.5	1,779	△ 2.6	1,480	△ 16.8	1,910	29.1
	小計	1,042,442	△ 4.2	1,098,235	5.4	1,093,873	△ 0.4	1,090,754	△ 0.3	1,098,315	0.7	1,090,695	△ 0.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	33,407	△ 4.8	31,696	△ 5.1	29,940	△ 5.5	28,138	△ 6.0	26,287	△ 6.6	24,387	△ 7.2
	外雑損	18,537	△ 0.2	19,860	7.1	19,872	0.1	26,046	31.1	28,497	9.4	26,745	△ 6.1
	小計	51,944	△ 3.2	51,556	△ 0.7	49,812	△ 3.4	54,184	8.8	54,784	1.1	51,132	△ 6.7
特別損失		-		-		-	27,854	皆増	0	△ 100.0	0	-	
合計	1,094,386	△ 4.2	1,149,791	5.1	1,143,685	△ 0.5	1,172,792	2.5	1,153,099	△ 1.7	1,141,827	△ 1.0	
事業収入-事業費用	9,138	△ 357.3	△ 22,310	△ 344.1	△ 7,295	32.7	△ 51,403	△ 604.6	△ 28,285	45.0	△ 23,486	17.0	
累積欠損金	89,776	△ 9.2	112,086	24.9	119,381	6.5	170,784	43.1	199,069	16.6	222,555	11.8	

平成23～28年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
一般会計出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0		皆減	0	-	0	-
繰入金		皆減	4,200	皆増	4,200	0.0	2,700	△ 35.7	0	100.0	993	-
補助金		皆減	362	皆増	20,000	5424.9		皆減	0	-	0	-
計	10,000	△ 50.6	14,562	45.6	34,200	134.9	2,700	△ 92.1	0	100.0	993	-
施設整備費		皆減		-		-		-	0	-	0	-
医療器械購入費	86,555	200.9	78,772	△ 9.0	80,952	2.8	29,024	△ 64.1	43,919	△ 51.3	12,890	70.7
企業債償還元金	65,761	2.6	67,471	2.6	69,227	2.6	71,030	2.6	72,880	△ 2.6	74,780	△ 2.6
投資	720	0.0	720	0.0	1,440	100.0	720	△ 50.0	1,440	100.0	720	△ 50.0
計	153,036	19.4	146,963	△ 4.0	151,619	3.2	100,774	△ 33.5	118,239	△ 17.3	88,390	25.2
収入-支出	△ 143,036	32.6	△ 132,401	△ 7.4	△ 117,419	△ 11.3	△ 98,074	16.5	△ 118,239	△ 20.6	△ 87,397	26.1

## 平成28年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

### 1. 医業収益

(1) 入院収益	465,195,261	
(2) 外来収益	268,018,127	
(3) その他医業収益	94,254,907	
(4) 他会計負担金	48,905,000	
(5) 他会計繰入金	5,123,000	881,496,295

### 2. 医業費用

(1) 給与費	636,881,804	
(2) 材料費	145,325,773	
(3) 経費	203,014,606	
(4) 減価償却費	103,212,331	
(5) 資産減耗費	351,130	
(6) 研究研修費	1,909,813	1,090,695,457

医業損失	209,199,162
------	-------------

### 3. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	251,261	
(2) 他会計負担金	221,095,000	
(3) 長期前受金戻入額	8,992,649	
(4) 雑収入	6,506,233	236,845,143

### 4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,387,036	
(2) 雑損失	26,744,993	51,132,029

経常損失	23,486,048
------	------------

当年度純損失	23,486,048
--------	------------

前年度繰越欠損金	199,069,001
----------	-------------

当年度未処理欠損金	222,555,049
-----------	-------------

平成28年度 白鷹町立病院事業貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,585,219,404		
建物減価償却累計額	<u>928,451,542</u>	<u>1,656,767,862</u>	
ハ 器械備品	859,286,702		
器械備品減価償却累計額	<u>666,498,075</u>	<u>192,788,627</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>17,861,343</u>	<u>30,968,657</u>	
ホ 車両	2,800,000		
車両減価償却累計額	<u>630,000</u>	<u>2,170,000</u>	
有形固定資産合計			1,993,371,724

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

(3) 投資

イ その他投資

出資金			<u>6,320,000</u>
-----	--	--	------------------

固定資産合計			2,000,110,604
--------	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		242,270,493	
----------	--	-------------	--

(2) 未収金		139,256,998	
---------	--	-------------	--

(3) 貯蔵品		12,480,392	
---------	--	------------	--

(4) 仮払金		<u>679,601</u>	
---------	--	----------------	--

流動資産合計			394,687,484
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>2,394,798,088</u></u>
------	--	--	-----------------------------

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債 813,813,189

### 4. 流動負債

(1) 企業債 76,731,144

(2) 未払金 56,929,513

(3) 引当金 29,069,628

(4) 預り金 444,298

流動負債合計 163,174,583

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金 255,708,786

(2) 長期前受金収益化合計額 134,777,773

繰延収益合計 120,931,013

負債合計 1,097,918,785

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金 1,519,434,352

資本金合計 1,519,434,352

### 7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 222,555,049

剰余金合計 △ 222,555,049

資本合計 1,296,879,303

負債資本合計 2,394,798,088

## (7) 訪問看護ステーション事業

### 1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導及び居宅介護支援を行った。

利用者数は1,147人で対前年度比127人の減、訪問延件数は3,776件で417件の減となった。

収益的収支については、事業収益が29,909千円、事業費用は32,322千円で、経常損失及び当年度純損失が2,413千円となり、当年度未処分利益剰余金は11,130千円となった。

今後とも利用者のニーズを踏まえた、良質で安心できるサービスの提供を行うよう、主治医や関係機関との連携を密にし、在宅療養の充実に努めていく。

### 2. 業務状況

#### (ア) 訪問状況

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利 用 者 実 数	1,288 人	1,274 人	1,147 人
介護保険対象者	1,195 人	1,209 人	1,090 人
医療保険対象者	93 人	65 人	57 人
訪 問 延 べ 件 数	4,033 件	4,193 件	3,776 件
介護保険対象者	3,622 件	3,891 件	3,663 件
医療保険対象者	411 件	302 件	113 件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.2 回	3.3 回	3.3 回
利用者1人当たりの月收入	26,415 円	26,217 円	25,801 円
訪問看護1回当たりの単価	8,436 円	7,966 円	7,837 円
時間外訪問件数 平 日	55 回	77 回	67 回
深 夜	10 回	18 回	10 回
土曜日	44 回	56 回	41 回
日曜日	39 回	54 回	56 回
祝祭日	20 回	22 回	32 回
小 計	168 回	227 回	206 回

## (イ) 居宅介護支援（ケアプラン）状況

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延べ利用件数	169件	146件	0件
利用者1人当たりの月収入	11,688円	12,098円	0円

## (ウ) 職員

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
看 護 師	2人	3人	2人
臨時常勤看（准看）師	2人	1人	1人
委 託 事 務 員	1人	2人	2人
介 護 支 援 専 門 員 （ケアマネージャー）	2人 （兼務）	1人 （兼務）	1人 （兼務）

## 3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金額	%	科 目	金額	%
医業収益	29,908,866	100.00	医業費用	31,857,364	98.56
訪問看護収益	29,593,175	98.94	給与費	25,260,774	78.15
ケアプラン作成収益	0	0.00	経費	5,835,476	18.05
その他医業収益	315,691	1.06	減価償却費	732,966	2.27
医業外収益	110	0.00	資産減耗費	0	0.00
受取利息配当金	110	0.00	研究研修費	28,148	0.09
他会計負担金	0	0.00	医業外費用	465,483	1.44
雑収入	0	0.00	雑損失	465,483	1.44
合 計	29,908,976	100.00	特別損失	0	0.00
			合 計	32,322,847	100.00

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失	2,413,871円
当年度純損失	2,413,871円
当年度未処分利益剰余金	11,129,575円

## 4. 資本的収入及び支出

資本的収入	0円
資本的支出（車両購入）	0円

平成28年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表

(平成29年3月31日) (単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 器械備品	2,901,700		
器械備品減価償却累計額	<u>2,645,430</u>	256,270	
ロ 車両	5,963,700		
車両減価償却累計額	<u>4,716,465</u>	<u>1,247,235</u>	
有形固定資産合計			1,503,505
固定資産合計			1,503,505

2. 流動資産

(1) 現金預金		9,655,403	
(2) 未収金		4,498,672	
流動資産合計			14,154,075
資産合計			<u>15,657,580</u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金		1,649,960	
引当金		1,190,002	
預り金		85,043	
流動負債合計			<u>2,925,005</u>
負債合計			2,925,005

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金		1,603,000	
資本金合計			1,603,000

5. 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		11,129,575	
剰余金合計			<u>11,129,575</u>
資本合計			<u>12,732,575</u>
負債資本合計			<u>15,657,580</u>



## (9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	81,421	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	5,910
	うち特別徴収保険料	63,975		(1) 基 本 給	4,182
	2 繰 入 金	63,799		(2) そ の 他 の 手 当	1,728
	(1) 一 般 会 計 繰 入 金	63,799		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	53,464		2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,172
	3 繰 越 金	988		3 退 職 金	805
	4 そ の 他 の 収 入	5,646		4 そ の 他	15
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	151,854		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	7,902
歳 出	1 総 務 費	10,568	参 考	29年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総 務 管 理 費	10,246		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	7,902		賃 金	
	(2) 徴 収 費	322		29.3.31被保険者数(人)	2,784
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	134,804			
	3 繰 出 金				
	4 前 年 度 繰 上 充 用 金				
5 そ の 他 の 支 出	5,322				
歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	150,694				
収 支	歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	1,160			

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

## (10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	303,976	入	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	46,875	
	2 国庫支出金	399,059		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 ㉗ その他の経費 計 ㉘	
	(1) 介護給付費負担金	273,356		㉗に対する介護給付費負担金等 ㉙		
	(2) 調整交付金	114,228		うち地域支援事業に係るもの		
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	5,668		介護給付費負 担金、事務費及 び地域支援事業 交付金精算額	精算交付額 ㉚ うち地域支援事業に 係るもの 精算還付額 ㉛ うち地域支援事業に 係るもの ㉚-㉛ ㉜	14,201 808 △14,201
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	5,807		㉗に対する支払基金交付金 ㉝		
	(5) その他の補助金			支払基金 交付金	精算交付額 ㉞ 精算還付額 ㉟	2,822
	3 支払基金交付金	416,093		精算額	㉞-㉟ ㊱	△2,822
	(1) 介護給付費交付金	410,593		実質収支額	㊱+㉚+㉜ ㊲ ㉖-㉗+㉙+㉝ ㊳	29,852 46,875
	(2) 地域支援事業支援交付金	5,500		財源補てん的な都道府県支出金 ㊴		
	4 都道府県支出金	219,277		財源補てん的な他会計繰入金 ㊵		
	(1) 財源補てん的なもの ㊶			財源補てん的な繰出金 ㊶		
	うち財政安定化基金支出金			再差引収支額	㊲-㊴-㊵+㊶ ㊷ ㊳-㊴-㊵+㊶ ㊸	29,852 46,875
	(2) 介護給付費負担金	213,409		人 件 費 の 状 況	1 職員給	24,955
	(3) 地域支援事業負担金	5,868			(1) 基本給	16,746
	(4) その他のもの				(2) その他の手当	8,209
	5 相互財政安定化事業交付金				(3) 臨時職員給与	
	6 他会計繰入金	233,144			2 地方公務員共済組合等負担金	4,924
	(1) 財源補てん的なもの ㊹				3 退職金	3,286
	(2) 一般会計からのもの	233,144			4 その他	57
①介護給付費繰入金	182,066	人件費合計(1~4)	33,222			
②地域支援事業繰入金	5,867	29 年 4 月 1 日 現在職員数(人)	1 事務職員数 4 2 技術職員数 3 臨時職員数 3 職員数合計(1~3) 7			
③その他一般会計繰入金	45,211					
(3) その他のもの						
7 基金繰入金	9,957					
8 繰越金	35,470					
9 地方債						
うち財政安定化基金貸付金						
10 その他の収入	292					
歳入合計(1~10) ㉔	1,617,268					
1 総務費	40,095					
2 保険給付費	1,456,643					
(1) 介護諸費等	1,454,855					
(2) その他の給付費						
(3) 審査支払手数料	1,788					
3 財政安定化基金拠出金						
4 相互財政安定化事業負担金						
5 地域支援事業	40,030					
(1) 介護予防事業費	19,441					
(2) 包括支援事業・任意事業費	20,589					
6 保健福祉事業費						
7 繰出金						
(1) 財源補てん的なもの ㊺						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	22,717					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利子						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	10,908					
歳出合計(1~11) ㉕	1,570,393					

## (11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳	1 サービス収入	8,092	収	歳入歳出差引額 ①-② ③	
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 ④	
	3 使用料及び手数料			③のうち未収入特定財源 ⑤	
	4 国庫支出金			実質収支額 ①-②-④+⑤ ⑥	
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金 ⑦	21,911
	6 財産収入			繰出金 ⑧	
	7 寄附金			再差引収支額 ⑥-⑦+⑧	△21,911
	8 他会計繰入金 ⑦	21,911		1 職員給	17,037
	(1) 普通会計からのもの	21,911	(1) 基本給	11,547	
	(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	5,490	
	(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与		
	9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	3,328
10 繰越金		3 退職金		2,306	
11 地方債		4 その他		45	
12 その他の収入		人件費合計(1~4)		22,716	
歳入合計(1~12) ⑧	30,003	28 現 4 在 月 職 1 員 日 数 (人)	1 事務職員数	1	
歳	1 総務費	6,675	2 技術職員数	2	
	2 サービス事業費	23,328	3 臨時職員数		
	3 施設整備費		職員数合計(1~3)	3	
	4 基金積立金		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	5 公債費		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入8,092千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
	(1) 元利償還金				
	(2) 一時借入金利子				
	6 他会計繰出金 ⑨				
	(1) 普通会計に対するもの				
	(2) 保険事業勘定に対するもの				
	(3) その他の会計に対するもの				
	7 前年度繰上充用金				
8 その他の支出					
歳出合計(1~8) ⑩	30,003				

## (12) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		26年度決算額	27年度決算額	28年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	323,078	348,434	345,921	
	うち当該団体からの補助金等	54,987	89,648	103,729	
	2. 総 費 用 (B)	338,245	350,662	345,477	
	3. 当 期 利 益 ( A-B) (C)	△ 15,167	△ 2,228	444	
貸 借	資 産	(1) 流 動 資 産	27,998	22,759	22,301
		う ち 未 収 金	6,828	726	557
		(2) 固 定 資 産	139,169	141,096	136,477
		(3) そ の 他			
		計 (D)	167,167	163,855	158,778
		うち売却対象の土地・建物等			
対 照	負 債	(1) 流 動 負 債	101,993	95,577	93,370
		う ち 短 期 借 入 金	78,000	77,000	71,000
		(2) 固 定 負 債	24,598	29,930	26,616
		う ち 長 期 借 入 金			
		(3) そ の 他			
		計 (E)	126,591	125,507	119,986
表 資 本	資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000
		うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)
		(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 59,424	△ 61,652	△ 61,208
		① 積 立 金			
		② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 59,424	△ 61,652	△ 61,208
		計(=D-E) (F)	40,576	38,348	38,792
白鷹町から受けている債務保証等の額					

## (13) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		26年度決算額	27年度決算額	28年度決算額
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	85,037	95,066	103,480
	2. 総 費 用 (B)	84,693	94,930	103,378
	3. 当 期 利 益 ( A-B) (C)	344	136	102
貸 借 産	(1) 流 動 資 産	11,532	11,173	10,294
	う ち 未 収 金	10,342	5,959	8,598
	(2) 固 定 資 産			
	(3) そ の 他			
	計 (D)	11,532	11,173	10,294
対 負 債	(1) 流 動 負 債	7,269	6,773	5,793
	(2) 固 定 負 債			
	計 (E)	7,269	6,773	5,793
照 表 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)
	(2) 剰 余 金	1,263	1,399	1,501
	①繰越利益剰余金	919	1,263	1,399
	②当期純利益	344	136	102
	計(=D-E) (F)	4,263	4,400	4,501

## 12. 類似団体との比較(平成27年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも27年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。ここでは、白鷹町と類似団体の状況(平成27年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 ( 人 ) ( 22 年 国 調 )	15,314	13,327
	人 口 ( 人 ) ( 27 年 国 調 )	14,175	12,562
	面 積 ( k m <sup>2</sup> ) ( 27 . 10 . 1 現 在 )	157.71	125.91
	人 口 密 度 ( 人 ) ( 27 年 国 調 )	90	100
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 ( 人 ) ( 28 . 1 . 1 現 在 )	14,667	12,959
基 準 財 政 需 要 額 ( 千 円 )		4,270,791	3,529,346
基 準 財 政 収 入 額 ( 千 円 )		1,191,383	1,560,223
標 準 財 政 規 模 ( 千 円 )		4,805,661	4,385,331
歳 入 総 額 ( 千 円 )		8,889,424	8,452,987
歳 出 総 額 ( 千 円 )		8,096,165	7,976,479
形 式 収 支 ( 千 円 )		793,259	476,508
実 質 収 支 ( 千 円 )		768,658	382,617
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ( 千 円 )		4,610,681	4,216,751
実 質 収 支 比 率 (%)		16.0	8.7
経 常 収 支 比 率 (%)		84.4	84.6
財 政 力 指 数		0.27	0.46

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
区 分		人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
		1人当り額		1人当り額	
1.	市 町 村 税	79,579 <sup>円</sup>	13.1 <sup>%</sup>	129,396 <sup>円</sup>	19.8 <sup>%</sup>
2.	地 方 譲 与 税	6,740	1.1	6,053	0.9
3.	利 子 割 交 付 金	164	0.0	185	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	296	0.0	534	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	241	0.0	490	0.1
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	17,718	2.9	18,547	2.8
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	940	0.1
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,202	0.2	1,211	0.2
9.	地 方 特 例 交 付 金	326	0.1	395	0.1
10.	地 方 交 付 税	240,566	39.7	197,832	30.3
11.	計(1~10)	346,832	57.2	355,584	54.5
12.	国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	14	0.0
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	172	0.0	143	0.0
14.	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	9,735	1.6	6,631	1.0
15.	使 用 料 ・ 手 数 料	3,678	0.6	9,497	1.4
16.	国 庫 支 出 金	44,564	7.4	91,979	14.1
17.	都 道 府 県 支 出 金	48,930	8.1	53,391	8.2
18.	財 産 収 入	11,937	2.0	4,040	0.6
19.	繰 入 金	3,314	0.5	38,654	5.9
20.	繰 越 金	53,454	8.8	31,906	4.9
21.	諸 収 入	6,541	1.1	13,888	2.1
22.	地 方 債	76,928	12.7	46,547	7.1
	合 計	606,083	100.0	652,275	100.0

(平成28年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	71,837 <sup>円</sup>	13.0%	83,939 <sup>円</sup>	13.6%
	2.	物 件 費	60,445	11.0	92,102	15.0
	3.	維 持 補 修 費	13,413	2.4	5,481	0.9
	4.	扶 助 費	72,258	13.1	57,450	9.3
	5.	補 助 費 等	80,126	14.5	78,220	12.7
	6.	公 債 費	52,943	9.6	56,655	9.2
	7.	小 計 (1~6)	351,022	63.6	373,847	60.7
	8.	積 立 金	34,022	6.2	55,195	9.0
	9.	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	3,778	0.7	6,820	1.1
	10.	繰 出 金	69,297	12.6	66,035	10.7
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	458,119	83.1	501,897	81.5
	13.	投 資 的 経 費	93,880	17.0	113,609	18.5
		普通建設事業費	73,295	13.3	106,092	17.2
		うち単独事業費	53,913	9.8	44,299	7.2
	災害復旧事業費	20,585	3.7	7,517	1.2	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	551,999	100.0	615,505	100.0	

(平成28年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 6,998	% 1.3	円 7,086	% 1.2
	総 務 費	94,373	17.1	122,264	19.9
	民 生 費	136,273	24.7	150,449	24.4
	衛 生 費	44,510	8.1	45,648	7.4
	労 働 費	2,194	0.4	934	0.2
	農 林 水 産 業 費	33,448	6.1	39,197	6.4
	商 工 費	12,461	2.3	19,725	3.2
	土 木 費	56,204	10.2	76,878	12.5
	消 防 費	23,808	4.3	24,396	4.0
	教 育 費	68,202	12.4	64,612	10.5
	災 害 復 旧 費	20,585	3.7	7,517	1.2
	公 債 費	52,943	9.6	56,698	9.2
	諸 支 出 金	-	-	102	0.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	551,999	100.0	615,505	100.0

(平成28年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

### 13. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

#### (1) 面積等

面	積	157.71km <sup>2</sup>
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

#### (2) 道路

項 目	27年4月1日現在	28年4月1日現在	29年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,232	396,294	396,492
面 積 (m <sup>2</sup> )	2,791,875	2,795,143	2,797,564

#### (3) 農業施設

項 目	27年3月31日現在	28年3月31日現在	29年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,474	84,474	84,474

#### (4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

29年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	2,096
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,444
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	14,226
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,861

#### (5) 上水道等

29年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	71	18	89

#### (6) 保育所

28年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	1
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	825

#### (7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

28年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	741.2

## (8) 学校 29年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	658	350
学 級 数(クラス)	34	15

文部科学省「平成29年度学校基本調査」参考

## (9) 高等学校 29年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	183

文部科学省「平成29年度学校基本調査」参考

## (10) その他の施設 表示のないものは29年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	1	29年4月1日現在
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	2,097	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	146	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (m <sup>2</sup> )	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 29年3月31日現在(単位:m<sup>2</sup>)

公 有 財 産	1 行政財産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	94,472	
		中 学 校	35,417	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	15,639	
		公 園	258,616	
		その他の施設	359,867	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	900,716		
産	2 普通財産	宅 地	161,449	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	550,367	
		計	889,233	